

令和6年度
(2024年度)

熊本市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 109 号
令和7年（2025年）8月5日

熊本市長 大 西 一 史 様

熊本市監査委員 落 水 清 弘

熊本市監査委員 西 岡 誠 也

熊本市監査委員 村 上 和 美

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和6年度（2024年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳
出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度（2024年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度（2024年度）基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

熊本市各会計決算審査意見

第 1 審査の基準	1
第 2 審査の種類	1
第 3 審査の対象	1
第 4 審査の着眼点	1
第 5 審査の主な実施内容	1
第 6 審査の実施場所及び日程	2
第 7 審査の結果	2
第 8 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 財政状況（普通会計）	5
(1) 決算収支状況	5
(2) 主要な財政指標等	6
(3) まとめ	14
3 一般会計の決算収支状況	16
(1) 決算収支状況	16
(2) 歳入	17
(3) 歳出	24
4 特別会計の決算収支状況	32
(1) 国民健康保険会計	33
(2) 介護保険会計	37
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	41
(4) 後期高齢者医療会計	43
(5) 農業集落排水事業会計	46
(6) 産業振興資金会計	49
(7) 競輪事業会計	51
(8) 植木中央土地地区画整理事業会計	54
(9) 奨学金貸付事業会計	56
(10) 公債管理会計	58

5 市有財産	60
(1) 公有財産	60
(2) 物品	62
(3) 債権	63
(4) 基金	63

熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準	69
第2 審査の種類	69
第3 審査の対象	69
第4 審査の着眼点	69
第5 審査の主な実施内容	69
第6 審査の実施場所及び日程	69
第7 審査の結果	69
第8 基金の運用状況等	69

決算審査巻末資料

資料1 歳入歳出総括表	資2
資料2 各会計款別歳入一覧表	資4
資料3 一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表	資14
資料4 市税収入状況表	資16
資料5 各会計款別歳出一覧表	資18
資料6 各会計款別歳入年度比較表	資26
資料7 各会計款別歳出年度比較表	資34
資料8 各会計繰越明許費繰越計算書	資40
資料9 各会計事故繰越し繰越計算書	資44

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
 - 「皆増・皆減」…… 令和5年度（2023年度）（前年度）又は令和6年度（2024年度）（本年度）において比較する計数がなかったもの
 - 「 」…………… マイナスのもの

（関係条文）

- ・ 地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

- ・ 同法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

- ・ 同法第241条第1項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

- ・ 同法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和6年度（2024年度） 熊本市各会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第11号に基づく決算審査

第3 審査の対象

1	令和6年度（2024年度）	一般会計歳入歳出決算
2	同	国民健康保険会計歳入歳出決算
3	同	介護保険会計歳入歳出決算
4	同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
5	同	後期高齢者医療会計歳入歳出決算
6	同	農業集落排水事業会計歳入歳出決算
7	同	産業振興資金会計歳入歳出決算
8	同	競輪事業会計歳入歳出決算
9	同	植木中央土地区画整理事業会計歳入歳出決算
10	同	奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
11	同	公債管理会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

各会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか等を着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性について審査したほか、次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。
- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和7年（2025年）7月14日（月）から同月25日（金）まで
（令和7年（2025年）7月14日（月）概況説明）

第7 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行についても適正に執行されていると認められた。なお、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあった。

第8 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である本年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 （2024年度）	令和5年度 （2023年度）	比 較	増減率
歳入総額	676,576,406	647,463,980	29,112,425	4.5
歳出総額	663,722,121	631,271,514	32,450,606	5.1
歳入歳出差引額（形式収支） -	12,854,285	16,192,466	3,338,182	20.6
翌年度へ繰越すべき財源	3,012,658	5,871,983	2,859,325	48.7
実質収支 -	9,841,627	10,320,483	478,857	4.6
前年度実質収支	10,320,483	11,886,580	1,566,097	13.2
単年度収支 -	478,856	1,566,097	1,087,241	69.4
積立金	3,819,249	3,359,188	460,061	13.7
積立金取崩し額	3,790,000	2,659,188	1,130,812	42.5
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	449,607	866,097	416,490	48.1

歳入総額は6,765億7,641万円で前年度に比べ291億1,243万円・4.5%、歳出総額は6,637億2,212万円で前年度に比べ324億5,061万円・5.1%それぞれ増加し、歳入歳出差引額（形式収支）は、128億5,429万円の黒字となっている。このうち、一般会計は90億1,815万円の黒字、特別会計は38億3,614万円の黒字を計上している。

また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す30億1,266万円を控除した額（実質収支）は98億4,163万円の黒字、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4億7,886万円の赤字となっている。

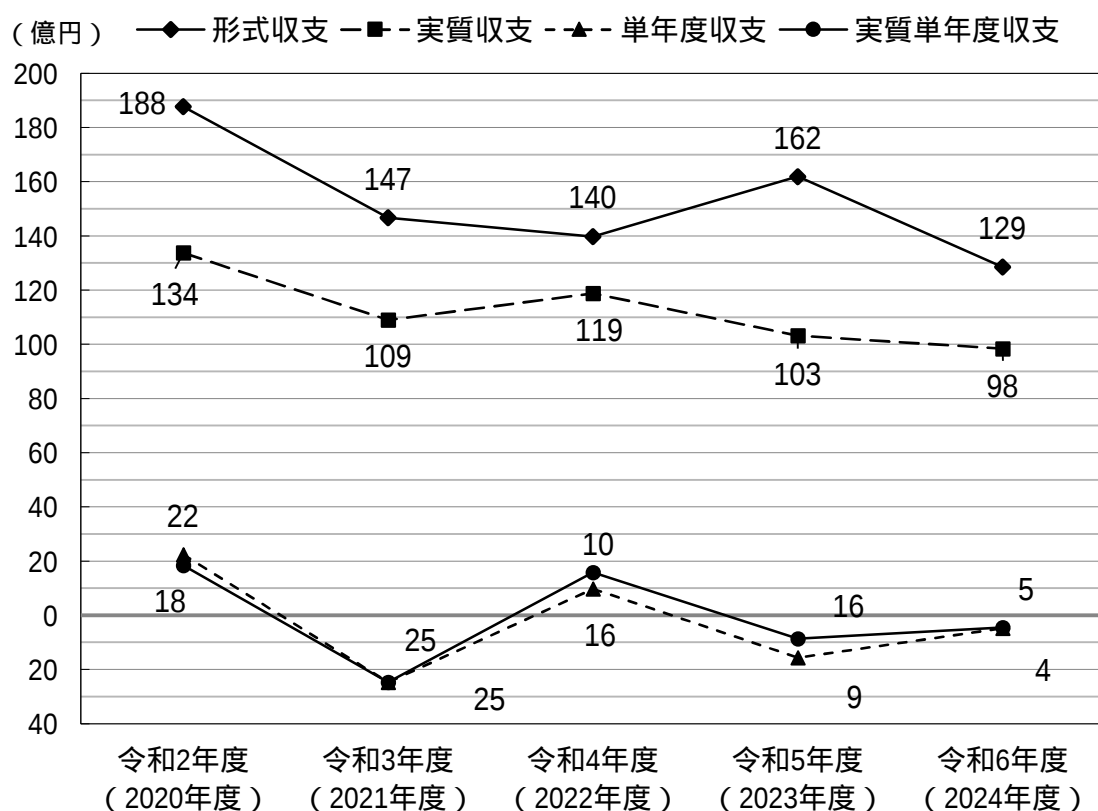
さらに、単年度収支に財政調整基金への積立金38億1,925万円を加え、財政調整基金の取崩し額37億9,000万円を差し引いた実質単年度収支は4億4,961万円の赤字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額でみると、歳入が6,163億4,376万円、歳出が6,034億8,948万円となっている（詳細については巻末資料1を参照）。

これを前年度と比較すると歳入で271億7,215万円・4.6%、歳出で305億1,033万円・5.3%それぞれ増加している。

令和2年度（2020年度）以降の収支状況の推移は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支の推移



(単位：千円)

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
形 式 収 支	18,775,672	14,672,145	13,976,693	16,192,466	12,854,285
実 質 収 支	13,375,910	10,906,234	11,886,580	10,320,483	9,841,627
単 年 度 収 支	2,239,474	2,469,676	980,346	1,566,097	478,856
実質単年度収支	1,842,072	2,465,825	1,580,346	866,097	449,607

形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたこととなる。反対に、負ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものなのか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。

実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えたあと、財政調整基金の取崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入は、定額減税の影響により個人市民税が減収したことで市税が減少し、土地売却収入の減少等に伴い財産収入も減少している。一方、臨時財政対策債の発行可能額が減少していることを受けて地方交付税が増加しているほか、定額減税による減収を補填する地方特例交付金が交付されており、さらに定年延長により退職手当基金からの繰入金も増加し、歳入全体として約151億円の増加となっている。

また、歳出は、新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業や物価高騰プレミアム付商品券発行支援事業が終了したことにより商工費が減少しており、熊本城災害復旧経費や宅地耐震化推進事業などが進捗していることに伴って災害復旧費も減少している。一方、人事院勧告による公定価格の上昇に伴う施設型・地域型給付費の増加や制度改正による対象者の拡充や支給額の増等に伴う児童手当・児童扶養手当の増加などにより民生費が増加しているほか、義務教育施設整備事業の進捗や、定年延長に伴う教職員分の退職手当等が増加したことなどにより教育費が増加し、歳出全体として約170億円の増加となっている。

加えて特別会計をみると、歳入では、国民健康保険会計が約15億円、産業振興資金会計が約7億円減少したものの、競輪事業会計が約132億円、介護保険会計が約22億円、後期高齢者医療会計が約17億円増加したことなどから、特別会計全体で約140億円増加している。また、歳出でも同様に、国民健康保険会計が約11億円、産業振興資金会計が約7億円それぞれ減少したも

の、競輪事業会計が約141億円、介護保険会計が約24億円、後期高齢者医療会計が約16億円増加したことなどから、特別会計全体で約155億円増加している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに増加している。しかし、歳入総額の増加額が歳出総額の増加額を下回ったものの、歳入総額は歳出総額を上回っているため、収支としては黒字の減少となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等については後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

2 財政状況（普通会計）

本年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計及び公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

普通会計とは、地方公共団体における地方公営事業以外の会計で、一般会計のほか公営事業会計に係る以外のものの純計額である。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に設けられた会計区分である。

(1) 決算収支状況

本年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 （2024年度）	令和5年度 （2023年度）	比 較	増減率
歳入総額	431,338,303	416,919,228	14,419,075	3.5
歳出総額	421,832,522	405,529,703	16,302,819	4.0
歳入歳出差引額（形式収支） -	9,505,781	11,389,525	1,883,744	16.5
翌年度へ繰越すべき財源	2,666,315	4,409,296	1,742,981	39.5
実質収支 -	6,839,466	6,980,229	140,763	2.0
前年度実質収支	6,980,229	7,576,485	596,256	7.9
単年度収支 -	140,763	596,256	455,493	76.4
積立金	3,819,249	3,359,188	460,061	13.7
積立金取崩し額	3,790,000	2,659,188	1,130,812	42.5
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	111,514	103,744	215,258	207.5

本年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度69億8,023万円の黒字から1億4,076万円・2.0%減少し、68億3,947万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ4億5,549万円増加したものの、1億4,076万円の赤字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金38億1,925万円を加え、財政調整基金の取崩し額37億9,000万円を差し引いた実質単年度収支は1億1,151万円の赤字となっている。

(2) 主要な財政指標等

本年度の主要な財政指標等は次のとおりとなっている。

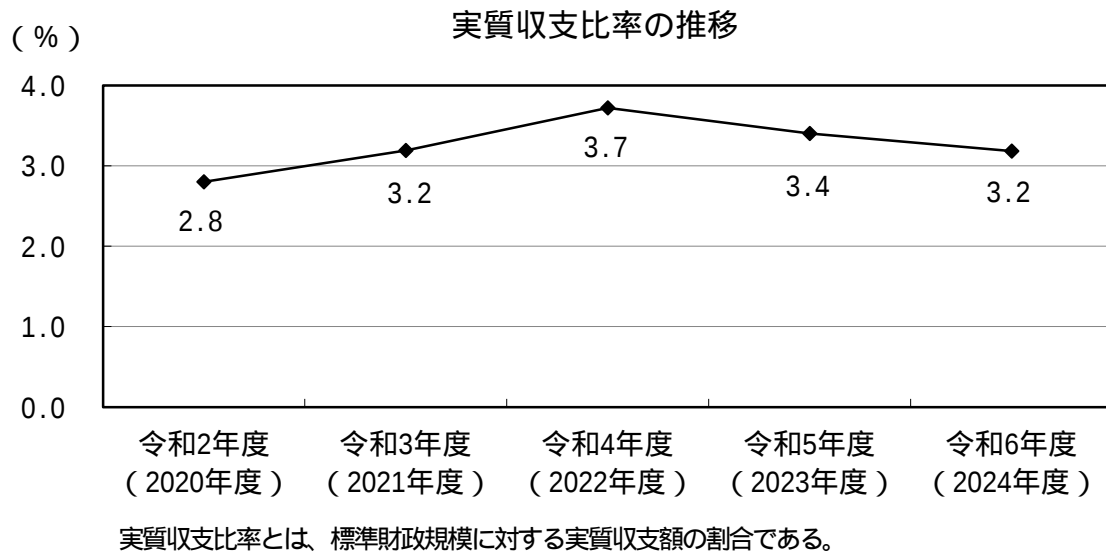
主 要 な 財 政 指 標 等

区 分		単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	比 較	増減率 (%)
基 準 財 政 需 要 額		千円	181,215,399	169,860,333	11,355,066	6.7
基 準 財 政 収 入 額		千円	119,147,984	116,673,957	2,474,027	2.1
標 準 財 政 規 模		千円	214,885,728	207,948,832	6,936,896	3.3
ア 実 質 収 支 比 率		%	3.2	3.4	0.2	
イ 財 政 力 指 数		-	0.68	0.69	0.01	
ウ 経 常 一 般 財 源 比 率		%	102.6	101.4	1.2	
エ 経 常 収 支 比 率		%	95.4	93.0	2.4	
才	地 方 債 現 在 高 (臨時財政対策債を除く)	千円	295,278,624	291,229,708	4,048,916	1.4
	臨 時 財 政 対 策 債 現 在 高	千円	197,969,311	204,911,200	6,941,889	3.4
	合 計	千円	493,247,935	496,140,908	2,892,973	0.6
カ 債 務 負 担 行 為 額		千円	112,144,298	97,751,151	14,393,147	14.7
キ 財 政 調 整 基 金 現 在 高		千円	5,031,832	5,002,583	29,249	0.6

ア 実質収支比率

実質収支比率は3.2%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、普通交付税等が増加したことにより、当該比率の分母となる標準財政規模が増加し、当該比率の分子となる実質収支が減少したことによるものである。

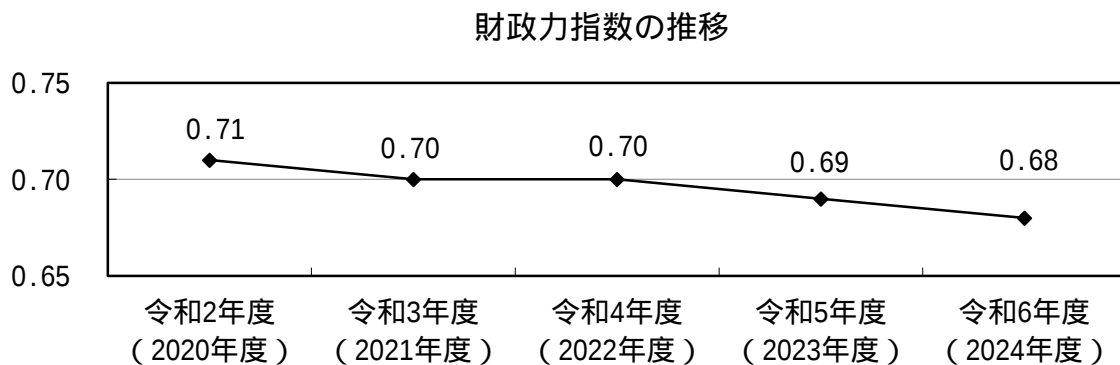
令和2年度(2020年度)以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。



イ 財政力指数

財政力指数は0.68で前年度に比べ0.01ポイント低下している。これは、固定資産税が増加したことなどにより分子である本年度の基準財政収入額が、公債費等の増加により分母である基準財政需要額がそれぞれ増加しているものの、基準財政需要額の増加割合が大きかったことにより当年度の数値が低下し、過去3年の平均においても低下となったものである。

令和2年度（2020年度）以降の財政力指数の推移は次のとおりである。



財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

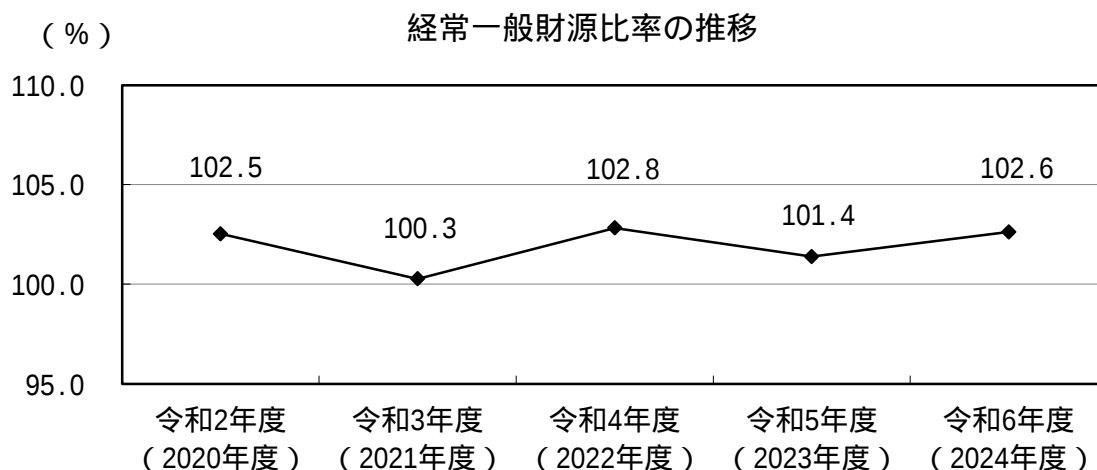
基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目ごとに一定の方式によって算定した額の合計額である。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は102.6%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、当該比率の分母となる標準財政規模が増加したものの、地方交付税の増加等により当該比率の分子となる経常一般財源も増加し、分子である経常一般財源の増加割合が大きかったことによるものである。

令和2年度（2020年度）以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうるものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり、歳入構造に弾力性があるとされている。

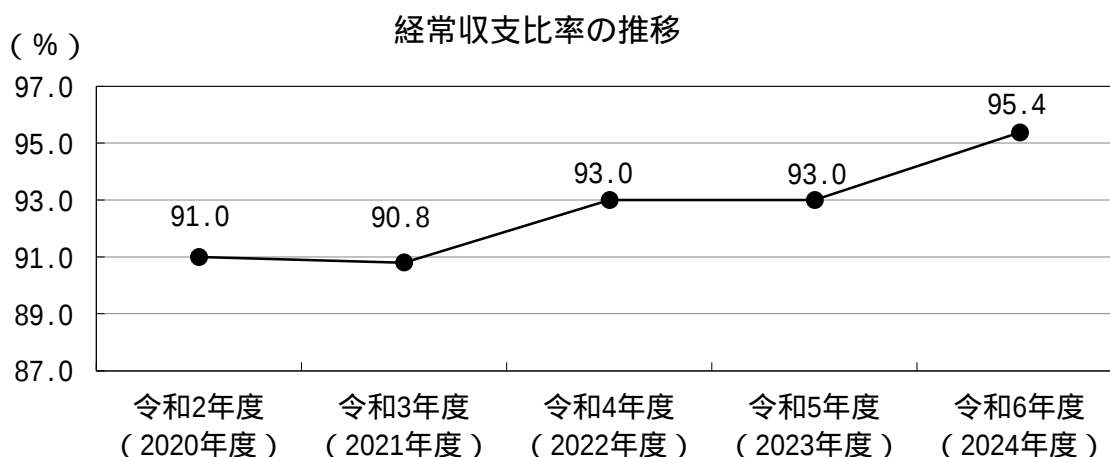
エ 経常収支比率

経常収支比率は95.4%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。これは、当該比率の分母となる経常一般財源が約97億円増加したものの、当該比率の分子となる人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源が約142億円増加し、分子となる経常経費充当一般財源の増加割合が大きかったことによるものである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は33.8%で前年度に比べ1.8ポイント、扶助費は17.0%で0.3ポイントそれぞれ上昇し、公債費は15.9%で0.6ポイント低下しており、これら義務的経費の占める割合は66.7%で1.5ポイント上昇している。

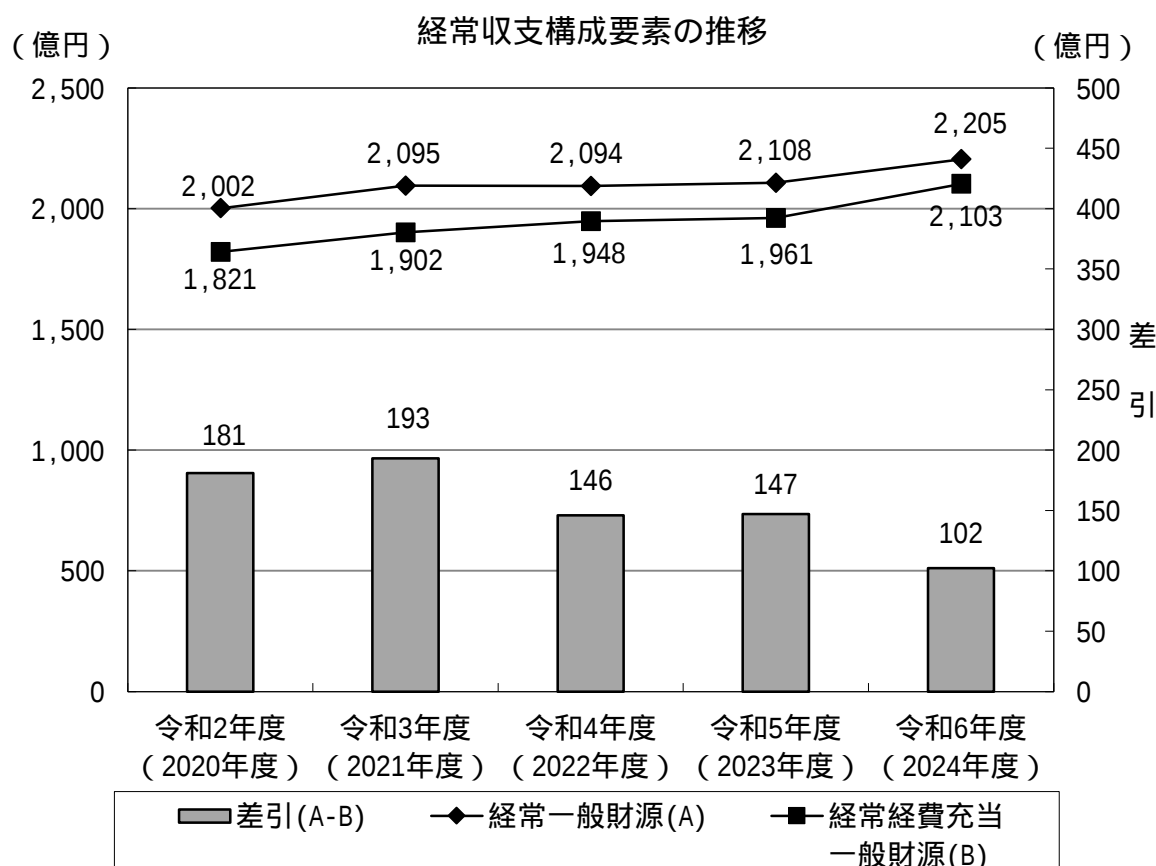
また、歳出決算に占める義務的経費の割合は60.7%で1.1ポイント上昇している。

令和2年度（2020年度）以降の経常収支比率及び歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移は次のとおりである。



経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。反対に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。



経常一般財源には、減収補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を含めている。

経常収支比率及び内訳の推移

(単位：％)

区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
経常収支比率		91.0	90.8	93.0	93.0	95.4
内 訳	人 件 費	34.9	33.9	33.9	32.0	33.8
	扶 助 費	16.1	15.6	16.0	16.7	17.0
	公 債 費	14.2	15.3	16.2	16.5	15.9
	物 件 費	9.5	10.4	10.5	11.4	12.0
	維 持 補 修 費	1.2	1.2	1.3	1.0	0.9
	補 助 費 等	4.8	4.5	5.1	5.2	5.3
	繰 出 金	10.3	9.9	10.0	10.2	10.5

歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

(単位：％)

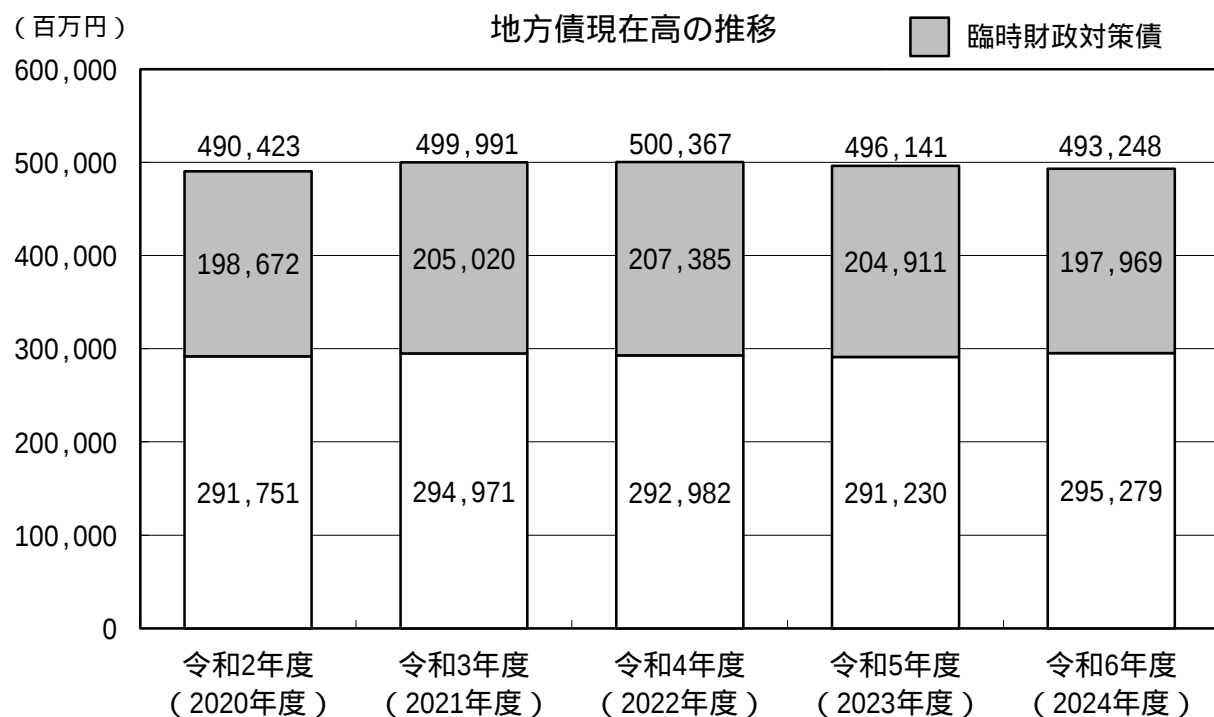
区 分		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
義務的経費の構成比率		49.5	58.6	58.8	59.6	60.7
内 訳	人 件 費	19.0	20.4	21.3	20.1	21.0
	扶 助 費	23.7	30.2	28.7	30.6	30.9
	公 債 費	6.8	8.0	8.8	8.9	8.8

オ 地方債現在高

地方債現在高は4,932億4,794万円で前年度に比べ28億9,297万円・0.6%減少している。これは、本年度に352億4,957万円償還したものの、新たな市債を323億5,660万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は、前年度より20億1,140万円・6.6%増加している。これは、臨時財政対策債が45億5,400万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が7億6,450万円それぞれ減少したものの、一般単独事業債が41億8,520万円、教育・福祉施設等整備事業債が15億1,430万円、公営住宅建設事業債が10億9,580万円、財源対策債が6億2,350万円それぞれ増加したことなどによるものである。

令和2年度（2020年度）以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



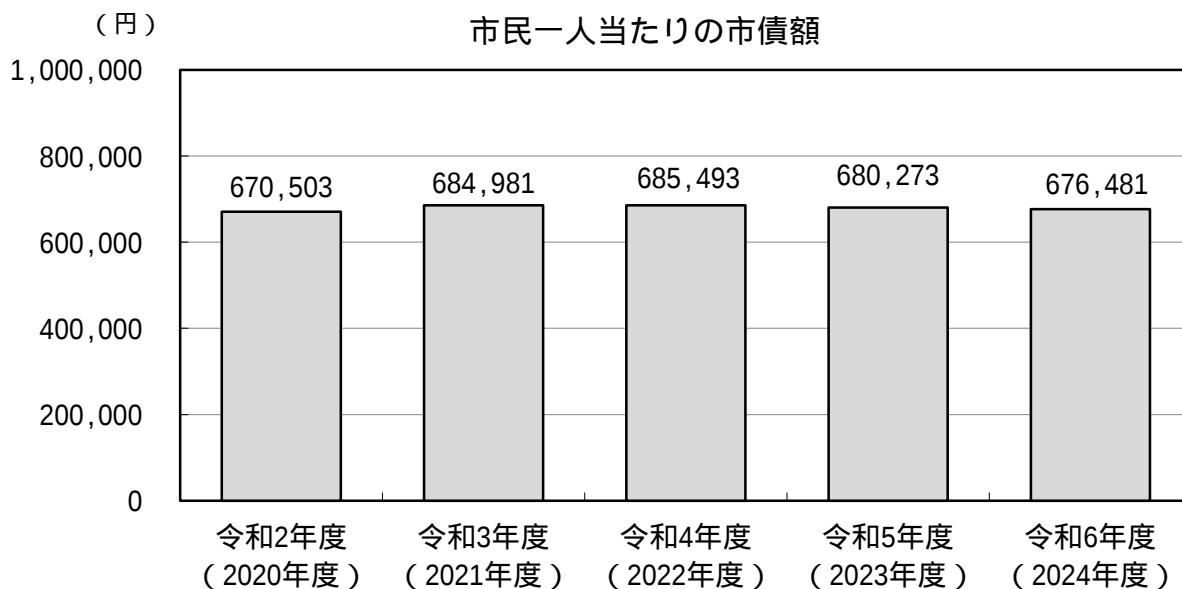
地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると、本年度は67万6,481円となり、前年度に比べ3,792円減少している（臨時財政対策債を除くと、本年度は40万4,969円となり、前年度に比べ5,656円増加している）。

なお、市民一人当たりの額の算出には、住民基本台帳の人数を用いており、令和6年（2024年）3月31日時点では729,326人、令和7年（2025年）3月31日時点では729,138人となっている。

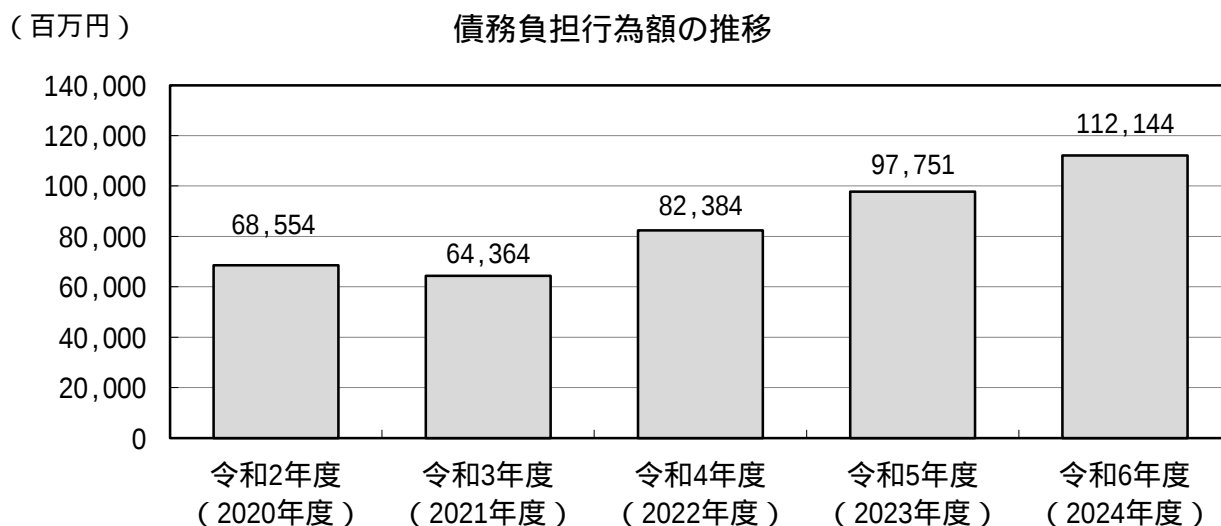
令和2年度（2020年度）以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



カ 債務負担行為額

債務負担行為額は1,121億4,430万円で前年度に比べ143億9,315万円・14.7%増加している。これは、小中学校情報端末運用管理等業務委託費が増加し、学校給食用食材等調達業務委託費が皆増したことなどによるものである。

令和2年度(2020年度)以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。

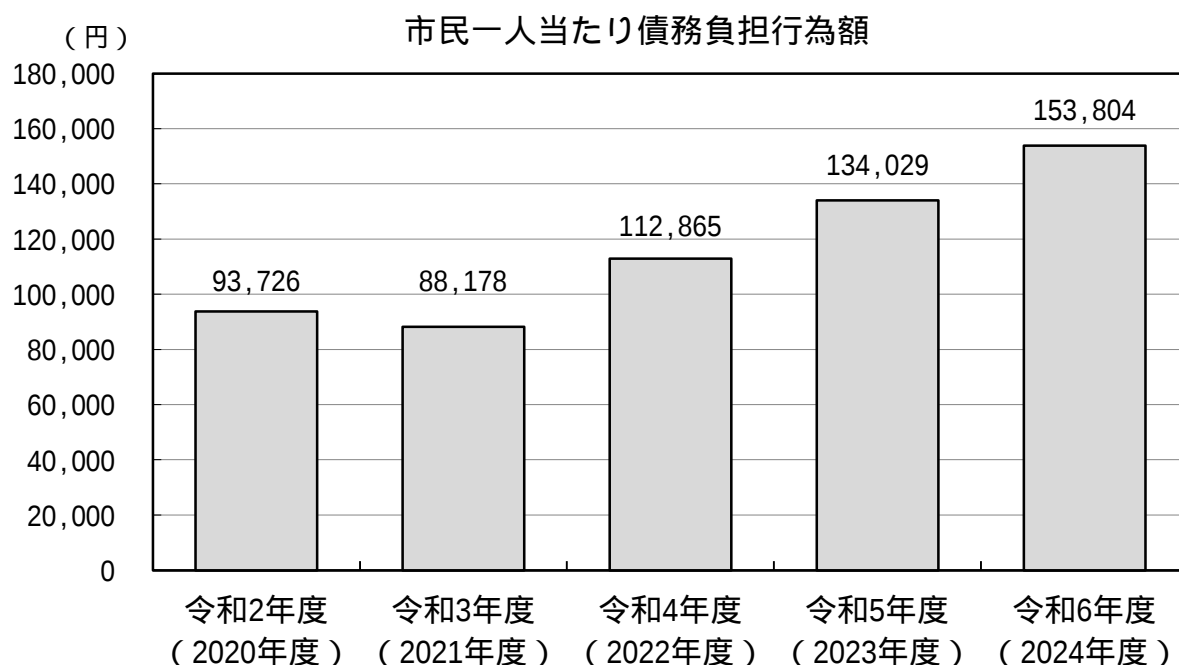


債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。

地方自治法第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると153,804円となり、前年度に比べ19,775円増加している。

令和2年度（2020年度）以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。

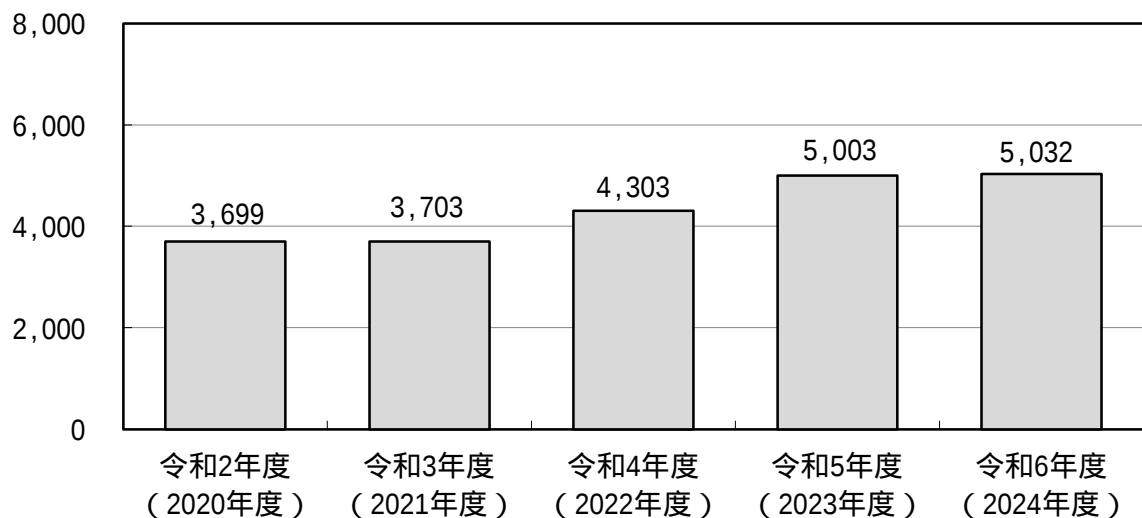


キ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は50億3,183万円で前年度に比べ2,925万円・0.6%増加している。これは、本年度に38億1,925万円積み立てられ、37億9,000万円が取り崩されたことによるものである。

令和2年度（2020年度）以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。

(百万円) 財政調整基金現在高



財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立って積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や、災害が発生した場合などに限り処分することができるとされている（地方財政法第4条の4）。

(3) まとめ

以上、本年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、定額減税の影響により市税が減少するなどした一方で、普通交付税の増加に伴い地方交付税が増加しているほか、定額減税による減収を補填する特例交付金の交付によって地方特例交付金も増加している。さらに、教育債や土木債などの増加により市債も増加したことなどにより、前年度に比べ144億1,908万円・3.5%の増加となっている。

一方、歳出面では、新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業や物価高騰プレミアム付商品券発行支援事業が終了したことにより商工費が減少しており、熊本城災害復旧経費や宅地耐震化推進事業などが進捗していることに伴って災害復旧費も減少している。一方、人事院勧告による公定価格の上昇に伴う施設型・地域型給付費や制度改正による対象者の拡充や支給額の増に伴う児童手当・児童扶養手当の増加などにより民生費が増加しているほか、義務教育施設整備事業の進捗や、定年延長に伴う教職員分の退職手当等が増加したことなどにより教育費が増加し、前年度に比べ163億282万円・4.0%の増加となっている。

このようなことから、決算規模は増加しているが、歳入歳出差引額（形式収支）は減少している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ17億4,298万円・39.5%減少しており、歳入歳出差引額（形式収支）の減少額が翌年度へ繰り越すべき財源の減少額を上回ったことが

ら、実質収支は減少している。また、単年度収支については増加しているものの、積立金と積立金取崩額の差が減少したことにより実質単年度収支は減少している。

次に、財政指標を前年度と比較すると、一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率は上昇したものの、実質収支額の適否を表す実質収支比率、財政基盤の強さを表す財政力指数はそれぞれ低下している。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度より悪化し、財政構造の硬直化がみられる。

令和6年度（2024年度）は、交通事業及び水道事業の100周年、福井市との姉妹都市提携30周年、熊本城ホール開業5周年、熊本競輪場のレースの再開など、本市の様々な事業において節目を迎えるなか、本市における最上位の計画である熊本市第8次総合計画（以下、「総合計画」という。）に基づくまちづくりがスタートした。

総合計画では、こども関連施策の推進と半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応を重点事項として掲げており、令和6年度（2024年度）は「若者・ヤングケアラー支援センター」の設置や「こども誰でも通園制度」の開始、結婚を希望する独身者の出会いを応援する「くまもと出会いサポートセンター」を熊本市内に近隣市町村と共同で開設するなど、幅広い年齢層を支援する新たな取組が行われた。また、半導体関連企業の進出を地域経済の発展に向けた好機と捉え、産業用地の整備や企業誘致に向けた取組を進める一方、これに伴う諸課題への対応として、地下水をはじめとする環境保全の強化や交通渋滞対策の推進などに取り組まれた。

現在、さらなる少子化対策・こども政策を進めるべく「熊本市こども計画2025」を策定し、こどもたちが健やかに成長し、結婚や出産、子育てにおける希望が叶うような環境づくりを目指すとともに、学校給食の無償化等が検討されている。そのほか、慢性的な交通渋滞の解消、半導体関連企業の進出に伴う外国人移住者を受け入れるための住環境対策や、人手不足に対応するための人材の確保・育成等、様々な分野の取組が必要となっており、これを実行に移すための財源確保が課題となってくる。

このため、市税をはじめとする自主財源の確保はもとより、国や県からの支援を最大限活用するなど歳入の積極的な確保に努めると共に、施策・事業の重点化、行政運営の効率化などの不断の行財政改革に取り組み、将来にわたって持続可能な行政サービスが提供できるよう安定した財政運営の確立をさらに図りたい。

今後も、市民と地域、そして行政が連携、協力しながら、総合計画に基づくまちづくりの着実な推進により「上質な生活都市」が実現されることを望むものである。

3 一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

(1) 決算収支状況

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	比 較	増減率
歳入総額	428,730,238	413,612,636	15,117,601	3.7
歳出総額	419,712,092	402,758,795	16,953,297	4.2
歳入歳出差引額(形式収支) -	9,018,146	10,853,841	1,835,696	16.9
翌年度へ繰越すべき財源	2,666,315	4,409,296	1,742,982	39.5
実質収支 -	6,351,831	6,444,545	92,714	1.4
前年度実質収支	6,444,545	7,027,188	582,644	8.3
単年度収支 -	92,714	582,643	489,929	84.1
積立金	3,819,249	3,359,188	460,061	13.7
積立金取崩し額	3,790,000	2,659,188	1,130,812	42.5
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	63,465	117,357	180,821	154.1

一般会計の決算における歳入総額は4,287億3,024万円で前年度に比べ151億1,760万円・3.7%増加している。また、歳出総額についても4,197億1,209万円で前年度に比べ169億5,330万円・4.2%増加している。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)では90億1,815万円の黒字となり、前年度に比べ18億3,570万円・16.9%黒字が減少している。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源26億6,632万円を差し引いた実質収支は63億5,183万円の黒字となったが、前年度に比べ9,271万円・1.4%減少している。

本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ4億8,993万円・84.1%増加したものの、9,271万円の赤字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金38億1,925万円を加え、財政調整基金の取崩し額37億9,000万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ1億8,082万円・154.1%減少し、6,347万円の赤字となっている。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、

予算現額	4,448億1,575万円
調定額	4,327億8,397万円
歳入総額	4,287億3,024万円

となっており、これを前年度と比較すると予算現額で110億2,168万円・2.5%、調定額で148億4,919万円・3.6%、歳入総額で151億1,760万円・3.7%それぞれ増加している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は96.4%で、前年度(95.3%)に比べ1.1ポイント上昇しており、歳入総額の調定額に対する割合(収納率)は99.1%で、前年度(99.0%)に比べ0.1ポイント上昇している。

ア 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 状 況

(単位：千円、%)

区分 款	収 入 済 額		増 減 率		構成比率		対予算現額比率		対調定比率	
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
市 税	127,753,091	128,068,501	0.2	2.1	29.8	31.0	100.3	100.9	98.7	98.6
地 方 譲 与 税	2,272,131	2,263,856	0.4	0.8	0.5	0.5	100.2	103.0	100.0	100.0
利子割交付金	38,184	23,999	59.1	4.4	0.0	0.0	皆増	30.4	100.0	100.0
配当割交付金	454,978	363,493	25.2	24.5	0.1	0.1	87.2	118.8	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	765,727	372,570	105.5	14.0	0.2	0.1	144.2	108.3	100.0	100.0
県民税所得割 交付金	173,028	132,413	30.7	11.2	0.0	0.0	105.5	110.3	100.0	100.0
地方消費税 交付金	20,080,290	18,586,060	8.0	0.3	4.7	4.5	106.6	96.7	100.0	100.0
自動車取得税 交付金	0	13,727	皆減	皆増	-	0.0	-	皆増	-	100.0
ゴルフ場利用税 交付金	7,113	7,521	5.4	12.6	0.0	0.0	101.6	62.7	100.0	100.0
軽油引取税 交付金	3,218,189	3,355,028	4.1	8.3	0.8	0.8	87.9	92.2	100.0	100.0
自動車環境性能割 交付金	302,995	279,961	8.2	19.6	0.1	0.1	119.8	139.3	100.0	100.0
国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	4,106	4,357	5.8	3.4	0.0	0.0	82.1	87.1	100.0	100.0
法人事業税 交付金	1,724,325	1,507,889	14.4	0.2	0.4	0.4	111.9	102.9	100.0	100.0
地方特例交付金	5,431,466	1,215,858	346.7	0.6	1.3	0.3	100.3	105.0	100.0	100.0
地方交付税	65,325,731	56,775,692	15.1	8.3	15.2	13.7	100.6	101.4	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	182,281	186,355	2.2	8.3	0.0	0.0	84.4	80.0	100.0	100.0
分担金及び 負担金	2,072,761	2,005,459	3.4	2.5	0.5	0.5	96.1	99.1	94.4	93.4
使用料及び 手数料	8,335,662	8,403,155	0.8	0.9	1.9	2.0	97.8	97.1	97.0	97.1
国庫支出金	102,581,835	107,656,507	4.7	0.4	23.9	26.0	94.0	94.8	100.0	100.0
県支出金	26,138,823	28,003,660	6.7	8.4	6.1	6.8	92.9	92.2	100.0	100.0
財産収入	3,794,100	4,816,494	21.2	11.1	0.9	1.2	101.6	131.3	96.8	97.9
寄附金	1,294,629	980,001	32.1	9.1	0.3	0.2	80.5	129.7	100.0	100.0
繰入金	8,173,892	4,017,771	103.4	1.6	1.9	1.0	98.8	83.0	100.0	100.0
繰越金	10,853,842	9,081,460	19.5	7.0	2.5	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	5,394,459	5,145,649	4.8	5.1	1.3	1.2	91.8	105.2	74.4	72.3
市 債	32,356,600	30,345,200	6.6	11.1	7.5	7.3	79.4	68.9	100.0	100.0
合 計	428,730,238	413,612,636	3.7	1.3	100.0	100.0	96.4	95.3	99.1	99.0

(詳細については巻末資料2を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市税が1,277億5,309万円・構成比率29.8%（前年度31.0%）、国庫支出金が1,025億8,183万円・構成比率23.9%（前年度26.0%）、地方交付税が653億2,573万円・構成比率15.2%（前年度13.7%）、市債が323億5,660万円・構成比率7.5%（前年度7.3%）、県支出金が261億3,882万円・構成比率6.1%（前年度6.8%）などとなっている。

市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

(ア) 市税収入

市税の収入済額は1,277億5,309万円と3億1,541万円・0.2%減少しており、収入済額の予算現額に対する割合は100.3%（前年度100.9%）となっている。

市税の収入状況を科目別にみると、次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

（単位：千円、％）

区 分 科 目		令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	増減率
市 民 税	個 人	51,780,344	40.5	54,185,172	42.3	2,404,828	4.4
	法 人	9,079,118	7.1	8,591,204	6.7	487,914	5.7
	計	60,859,462	47.6	62,776,376	49.0	1,916,914	3.1
固 定 資 産 税		47,362,060	37.1	46,096,299	36.0	1,265,761	2.7
軽 自 動 車 税		2,294,424	1.8	2,190,457	1.7	103,967	4.7
市 た ば こ 税		5,504,927	4.3	5,555,987	4.3	51,060	0.9
入 湯 税		36,861	0.0	34,731	0.0	2,130	6.1
事 業 所 税		2,570,963	2.0	2,553,055	2.0	17,908	0.7
都 市 計 画 税		9,124,394	7.1	8,861,599	6.9	262,795	3.0
合 計		127,753,091	100.0	128,068,504	100.0	315,413	0.2

（詳細については巻末資料4を参照）

構成比率の高いものを順にみると、市民税が608億5,946万円・構成比率47.6%、固定資産税が473億6,206万円・構成比率37.1%、都市計画税が91億2,439万円・構成比率7.1%、市たばこ税が55億493万円・構成比率4.3%、事業所税が25億7,096万円・構成比率2.0%、軽自動車税が22億9,442万円・構成比率1.8%などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

固定資産税は12億6,576万円・2.7%増加している。これは、家屋課税棟数の増加及び評価替えに伴う地価上昇等によるものであり、これに伴い、都市計画税も2億6,280万円・3.0%増加している。

軽自動車税は1億397万円・4.7%増加している。これは、軽自動車の登録台数が増加したことによるものである。また、事業所税も1,791万円・0.7%増加している。

一方、前年度と比較して減少した主なものとしては、市民税が19億1,691万円・3.1%減少している。これは、個人住民税の定額減税の実施等により個人市民税が24億483万円・4.4%減少したことによるものである。また、市たばこ税も5,106万円・0.9%減少している。これは、たばこ販売本数の減少によるものである。

(イ) 市税以外の収入

市税以外の収入済額は3,009億7,715万円・154億3,301万円・5.4%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は94.8%（前年度93.1%）となっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

地方交付税は85億5,004万円・15.1%増加している。これは、臨時財政対策債の発行可能額が約46億円減少したことなどによるものである。

地方特例交付金は、42億1,561万円・346.7%増加している。これは、個人住民税の定額減税の実施を受けて定額減税減収補填特例交付金が交付されたことなどによるものである。

繰入金は、41億5,612万円・103.4%増加している。これは、職員の定年延長に伴う退職手当基金繰入金が増加したことによるものである。

市債は、20億1,140万円・6.6%増加している。これは、臨時財政対策債が約46億円減少したものの、教育債及び土木債などが増加したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものをみると、次のとおりである。

国庫支出金は50億7,467万円・4.7%減少している。これは、重点支援地方交付金が19億276万円増加したものの、地方創生臨時交付金が74億4,869万円減少したことなどによるものである。

県支出金は、18億6,484万円・6.7%減少している。これは、熊本地震復興基金交付金が15億7,294万円減少したことなどによるものである。

財産収入は10億2,239万円・21.2%減少している。これは、土地売り払い収入が約10億6,000万円減少したことなどによるものである。

軽油引取税交付金は1億3,684万円・4.1%減少している。これは、当該交付金の算定基礎となる令和6年度中に取り扱われた軽油の数量が減少したことによるものである。

なお、繰越金は17億7,238万円・19.5%増加している。

イ 財源別歳入状況

自主財源、依存財源別の構成をみると、次のとおりである。

財 源 別 構 成 （ 自 主 財 源 と 依 存 財 源 ）

（単位：千円、％）

財 源 区 分	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
	収 入 済 額	構 成 率	収 入 済 額	構 成 率	収 入 済 額	増減率
自 主 財 源	167,175,823	39.0	162,299,742	39.2	4,876,081	3.0
依 存 財 源	261,554,415	61.0	251,312,894	60.8	10,241,521	4.1
合 計	428,730,238	100.0	413,612,636	100.0	15,117,602	3.7

自主財源 … 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源

依存財源 … 地方交付税、国庫・県支出金、市債等で国又は県の関与を受ける収入

（詳細については巻末資料3を参照）

自主財源の収入済額は1,671億7,582万円で歳入総額の39.0％（前年度39.2％）を占めている。市税及び財産収入は減少したものの、繰入金及び繰越金等の増加により前年度に比べ48億7,608万円・3.0％増加している。

一方、依存財源の収入済額は2,615億5,442万円で歳入総額の61.0％（前年度60.8％）を占めている。地方交付税及び地方特例交付金等の増加により前年度に比べ102億4,152万円・4.1％増加している。

ウ 不納欠損

不納欠損処分状況は次のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：円、％)

区 分 科 目			令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
市 民 税	個 人		71,935,535	24.7	180,109,492	31.3	108,173,957	60.1
	法 人		7,690,204	2.6	18,470,057	3.2	10,779,853	58.4
	計		79,625,739	27.3	198,579,549	34.6	118,953,810	59.9
	固 定 資 産 税		44,233,597	15.2	105,581,426	18.4	61,347,829	58.1
	軽 自 動 車 税		1,953,733	0.7	10,831,230	1.9	8,877,497	82.0
	事 業 所 税		3,041,200	1.0	0	-	3,041,200	皆増
	都 市 計 画 税		8,578,893	2.9	20,436,919	3.6	11,858,026	58.0
	計		137,433,162	47.1	335,429,124	58.4	197,995,962	59.0
	税							
市 税 以 外	負 担 金		19,856,825	6.8	22,897,246	4.0	3,040,421	13.3
	使 用 料		19,921,066	6.8	16,180,537	2.8	3,740,529	23.1
	手 数 料		2,200	0.0	6,450	0.0	4,250	65.9
	財 産 収 入		0	-	306,636	0.1	306,636	皆減
	諸 収 入		114,326,980	39.2	199,798,534	34.8	85,471,554	42.8
	計		154,107,071	52.9	239,189,403	41.6	85,082,332	35.6
合 計			291,540,233	100.0	574,618,527	100.0	283,078,294	49.3

不納欠損額は2億9,154万円で、前年度に比べ2億8,308万円・49.3%減少している。

市税の不納欠損額は、1億3,743万円で前年に比べ1億9,800万円・59.0%減少して構成比率47.1%となっており、不納欠損処分の理由は、無財産によるものが1億2,988万円、生活困窮によるものが610万円、所在不明によるものが132万円となっている。また、処分の根拠別にみると、地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが1億1,464万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが1,057万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが1,222万円となっている。

市税以外の不納欠損額は1億5,411万円で、前年度に比べ8,508万円・35.6%減少して構成比率52.9%となっている。これは、生活保護償還金や住宅新築資金貸付金等の諸収入が8,547万円・42.8%減少して1億1,433万円となったことなどによるものである。

これらの市税以外の不納欠損処分理由のうち熊本市債権管理条例（平成28年条例第12号）第14条の規定に基づく債権の放棄によるものは3,704万円となっている。

エ 収入未済及び収納率

収入未済の状況は次のとおりである。

収 入 未 済 状 況

（単位：円、％）

区 分 科 目			令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
市 税	市 民 税	個 人	989,383,147	25.9	961,982,407	25.4	27,400,740	2.8
		法 人	103,006,870	2.7	67,575,457	1.8	35,431,413	52.4
		計	1,092,390,017	28.6	1,029,557,864	27.2	62,832,153	6.1
	固 定 資 産 税		381,595,500	10.0	402,094,451	10.6	20,498,951	5.1
	軽 自 動 車 税		47,042,781	1.2	44,235,603	1.2	2,807,178	6.3
	市 た ば こ 税		0	-	0	-	0	-
	入 湯 税		0	-	50	0.0	50	皆減
	事 業 所 税		2,489,000	0.1	4,392,800	0.1	1,903,800	43.3
	都 市 計 画 税		74,009,600	1.9	77,833,068	2.1	3,823,468	4.9
	計		1,597,526,898	41.9	1,558,113,836	41.1	39,413,062	2.5
市 税 以 外	負 担 金		103,494,299	2.7	119,563,973	3.2	16,069,674	13.4
	使 用 料		239,869,627	6.3	235,424,339	6.2	4,445,288	1.9
	手 数 料		9,050	0.0	9,600	0.0	550	5.7
	証 紙 収 入		200	0.0	200	0.0	0	0.0
	財 産 収 入		133,906,532	3.5	108,873,782	2.9	25,032,750	23.0
	諸 収 入		1,742,392,632	45.6	1,767,439,746	46.6	25,047,114	1.4
	計		2,219,672,340	58.1	2,231,311,640	58.9	11,639,300	0.5
合 計			3,817,199,238	100.0	3,789,425,476	100.0	27,773,762	0.7

収入未済額は38億1,720万円で、前年度に比べ2,777万円・0.7%増加している。

内訳をみると、市税が15億9,753万円で前年に比べ3,941万円・2.5%増加して構成比率41.9%となっており、市税以外が22億1,967万円で前年に比べ1,164万円・0.5%減少して構成比率58.1%となっている。

市税の科目別にみると、法人市民税が1億301万円で3,543万円・52.4%、個人市民税が9億8,938万円で2,740万円・2.8%それぞれ増加し、固定資産税が3億8,160万円で2,050万円・5.1%、都市計画税が7,401万円で382万円・4.9%それぞれ減少している。また、これを処理状況別にみると、差押額が8,149万円、執行停止額が1億3,354万円、未差押額が13億8,250万円となっている。

次に、市税以外の科目別にみると、諸収入が17億4,239万円で2,505万円・1.4%減少している。これは、住宅新築資金貸付金の減少等により貸付金元利収入が3,817万円減少したことなどによるものである。また、負担金は1億349万円で1,607万円・13.4%減少している。これは、児童福祉費負担金（保育料等）が1,652万円減少したことなどによるものである。

一方、財産収入は1億3,391万円で2,503万円・23.0%増加している。これは、学校給食費等の物品売払収入が2,773万円増加したことなどによるものである。

収納率をみると、市税は98.70%で前年度（98.57%）に比べ0.13ポイント上昇している。また、市税以外の収入は99.22%で前年度（99.14%）に比べ0.08ポイント上昇している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は99.06%となり、前年度（98.97%）に比べ0.09ポイント上昇している（款別の歳入、市税の収納率の詳細については巻末資料2、4を参照）。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	4 , 4 4 8 億 1 , 5 7 5 万円
歳 出 総 額	4 , 1 9 7 億 1 , 2 0 9 万円
翌年度繰越額	1 4 8 億 6 3 7 万円
不 用 額	1 0 2 億 9 , 7 2 9 万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で110億2,168万円・2.5%、歳出総額で169億5,330万円・4.2%それぞれ増加している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は94.4%で、前年度（92.8%）に比べ1.6ポイント上昇している。

ア 目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況を款別にみると、次のとおりである。

目 的 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

款	区分	支 出 済 額			構成比率		増減率
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増 減 額	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	
議 会 費		1,112,664	1,060,991	51,673	0.3	0.2	4.9
総 務 費		38,919,422	38,583,453	335,969	9.3	9.6	0.9
民 生 費		174,406,177	165,465,269	8,940,908	41.6	41.1	5.4
衛 生 費		25,850,985	25,487,304	363,681	6.2	6.3	1.4
農林水産業費		5,557,459	5,512,786	44,673	1.3	1.4	0.8
商 工 費		6,081,128	7,222,915	1,141,787	1.4	1.8	15.8
土 木 費		43,298,978	44,196,433	897,455	10.3	11.0	2.0
消 防 費		9,709,600	8,657,548	1,052,052	2.3	2.1	12.2
教 育 費		74,466,213	65,935,620	8,530,593	17.7	16.4	12.9
災 害 復 旧 費		2,926,382	3,925,778	999,396	0.7	1.0	25.5
公 債 費		36,826,584	36,005,298	821,286	8.8	8.9	2.3
諸 支 出 金		556,500	705,400	148,900	0.1	0.2	21.1
合 計		419,712,092	402,758,795	16,953,297	100.0	100.0	4.2

支出済額は4,197億1,209万円で前年度に比べ169億5,330万円・4.2%増加している。構成比率の高いものを順にみると、民生費が1,744億618万円・構成比率41.6%（前年度41.1%）、教育費が744億6,621万円・構成比率17.7%（前年度16.4%）、土木費が432億9,898万円・構成比率10.3%（前年度11.0%）、総務費が389億1,942万円・構成比率9.3%（前年度9.6%）、公債費が368億2,658万円・構成比率8.8%（前年度8.9%）などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

民生費が89億4,091万円・5.4%増加している。これは、人事院勧告による公定価格の上昇に伴い施設型・地域型給付費が26億2,316万円・8.8%、対象者の拡充・支給額の増等の制度改正により児童手当・児童扶養手当が17億4,896万円・12.0%、施設型給付交付金等の実績額と交付決定額の差により国県支出金等返還金（児童措置費）が13億1,839万円・5,023.6%、利用者数の増加により就労継続支援給付費が5億4,377万円・12.7%及び放課後等デイサービス給付費が5億3,463万円・11.0%、支給対象者や支給金額の変動等により電力・ガス・食料品等価格高

騰緊急支援給付金給付事業経費が2億1,243万円・1.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

教育費が85億3,059万円・12.9%増加している。これは、定年延長に伴う退職手当の増により教職員人件費（退職手当）が20億612万円・116.2%、給与改定等により教職員人件費（職員給）が9億2,463万円・3.0%それぞれ増加し、事業の進捗に伴い義務教育施設整備事業経費（小・中）が16億660万円・73.1%及び公設運動施設整備経費が5億5,311万円・148.9%増加し、教科書改訂に伴い小学校教科書改訂経費が4億2,882万円、及びシステム開発に伴い教職員人事管理経費が4億71万円皆増し、人件費の増に伴い児童育成クラブ管理運営経費が3億3,838万円・27.7%、食材費の高騰により学校給食物資共同購入経費が1億8,843万円・5.6%、工事の進捗に伴い高校改革関連経費が1億8,824万円・144.0%、埋蔵文化調査の増により埋蔵文化調査経費が1億7,217万円・44.5%、事業の進捗に伴い熊本城施設整備経費が5,728万円・84.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

消防費が10億5,205万円・12.2%増加している。これは、職員給の増等により人件費（常備消防費）が4億1,263万円・6.0%、事業の進捗に伴い西消防署移転事業経費が3億1,206万円・12,123.5%増加し、消防指令管制システム中間整備事業経費が3億900万円皆増したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものをみると、次のとおりである。

商工費が11億4,179万円・15.8%減少している。これは、事業進捗に伴い辛島公園地下駐車場改修経費が3億9,983万円・249.6%増加したものの、物価高騰プレミアム付商品券発行支援事業経費が3億9,974万円、新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業経費が3億6,997万円それぞれ皆減し、補助単価の減によりLPガス価格高騰対策緊急支援事業経費が2億7,184万円・29.7%、対象融資の利用残高減により新型コロナウイルス対応融資利子補給事業経費が1億9,638万円・74.2%それぞれ減少し、旅行商品割引事業経費が1億7,277万円皆減したことなどによるものである。

災害復旧費が9億9,940万円・25.5%減少している。これは、事業進捗に伴い熊本城災害復旧経費が7億8,374万円・33.9%、宅地耐震化推進事業経費が1億90万円・15.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

土木費が8億9,746万円・2.0%減少している。これは、西環状道路の工事進捗に伴い道路橋梁改築経費が4億7,581万円・9.7%増加したものの、西環状道路（池上工区）の工事に係る経済対策分の事業費の減により道路新設改良経費が9億4,611万円・58.6%、事業完了により街路整備経費（都市再生）が5億9,602万円・94.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

（目的別決算状況の詳細については巻末資料5を参照）

イ 性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費等に分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 性質別	支 出 済 額			構 成 比 率		増減率
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増 減 額	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	
義 務 的 経 費	255,948,003	241,798,035	14,149,968	60.9	60.0	5.9
人 件 費	88,919,155	81,767,201	7,151,954	21.2	20.3	8.7
扶 助 費	130,250,357	124,082,238	6,168,119	31.0	30.8	5.0
公 債 費	36,778,491	35,948,596	829,895	8.7	8.9	2.3
投 資 的 経 費	49,084,956	46,030,371	3,054,585	11.7	11.4	6.6
普通建設事業費	46,723,051	42,774,650	3,948,401	11.1	10.6	9.2
補 助	22,645,555	22,310,211	335,344	5.4	5.5	1.5
単 独	24,077,496	20,464,439	3,613,057	5.7	5.1	17.7
災害復旧事業費	2,361,905	3,255,721	893,816	0.6	0.8	27.5
そ の 他 の 経 費	114,679,133	114,930,389	251,256	27.4	28.6	0.2
物 件 費	49,254,221	47,567,178	1,687,043	11.7	11.8	3.5
維 持 補 修 費	2,845,049	2,742,271	102,778	0.7	0.7	3.7
補 助 費 等	20,559,219	21,475,115	915,896	4.9	5.3	4.3
投資及び出資金	2,535,072	2,234,193	300,879	0.6	0.6	13.5
貸 付 金	5,000	10,000	5,000	0.0	0.0	50.0
積 立 金	7,350,975	10,345,089	2,994,114	1.8	2.6	28.9
繰 出 金	32,129,597	30,556,543	1,573,054	7.7	7.6	5.1
合 計	419,712,092	402,758,795	16,953,297	100.0	100.0	4.2

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が2,559億4,800万円・構成比率60.9%（前年度60.0%）、その他の経費が1,146億7,913万円・構成比率27.4%（前年度28.6%）、投資的経費が490億8,496万円・構成比率11.7%（前年度11.4%）となっている。

各経費の支出済額を前年度と比較してみると、義務的経費は前年度に比べ141億4,997万円・5.9%増加している。

その内訳をみると、人件費が前年度に比べ71億5,195万円・8.7%増加している。これは、年延長による退職手当の増等により職員手当が45億8,989万円・19.0%、会計年度任用職員の給与改定や勤勉手当の支給開始によりその他人件費が15億8,042万円・20.2%、給与改定や正職員数の増加により職員給料が10億1,164万円・2.7%それぞれ増加したことなどによるものである。扶助費が61億6,812万円・5.0%増加している。これは、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業経費が10億7,215万円皆減したものの、人事院勧告による公定価格の上昇に伴い施設型・地域型給付費が26億2,316万円・8.8%、放課後等デイサービス利用者数の増等により障害者自立支援給付費が23億7,780万円・8.7%、対象者の拡充・支給額の増等の制度改正により児童手当・児童扶養手当が17億4,896万円・12.0%それぞれ増加したことなどによるものである。公債費は、8億2,990万円・2.3%増加している。これは、臨時財政対策債以外の元金償還の増加により定時償還元金が7億3,922万円・2.2%増加したことなどによるものである。

次に、投資的経費は、前年度に比べ30億5,459万円・6.6%増加している。

その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ3億3,534万円・1.5%増加している。これは、西環状道路（池上工区）の工事に係る経済対策分の事業費の減により道路新設改良経費が9億4,611万円・58.6%、事業完了により街路整備経費（都市再生）が5億9,602万円・94.0%それぞれ減少したものの、事業進捗に伴い義務教育施設整備事業経費が9億7,408万円・120.7%、西環状道路の工事進捗に伴い道路橋梁改築経費が4億7,581万円・9.7%、事業進捗に伴い街路整備経費（防犯）が2億7,108万円・381.3%それぞれ増加したことなどによるものである。単独事業費は前年度に比べ36億1,306万円・17.7%増加している。これは、北区役所耐震改修工事の完了等により各区施設整備経費が6億9,263万円・47.2%減少したものの、事業進捗に伴い義務教育施設整備事業経費が6億3,102万円・45.4%、公設運動施設整備経費が6億1,727万円・248.2%、辛島公園地下駐車場改修経費が3億9,983万円・249.6%それぞれ増加し、西消防署移転事業経費が3億1,141万円、消防指令管制システム中間整備事業経費が3億900万円及び天明校区施設一体型義務教育学校建設経費が2億5,078万円皆増し、事業進捗に伴い中学校施設整備経費が2億8,203万円・168.5%、助成件数の増により企業立地促進事業経費が2億3,954万円・84.8%増加したことなどによるものである。

また、災害復旧事業費が前年度に比べ8億9,382万円・27.5%減少している。

その他の経費は、前年度に比べ2億5,126万円・0.2%減少している。

その他の経費で増加した主なものをみると、物件費が前年度に比べ16億8,704万円・3.5%増加している。これは、感染者数の減等により新型コロナウイルス感染症対策経費が6億2,993万円・99.8%減少したものの、教科書改訂に伴い小学校教科書改訂経費が4億2,882万円、制度改正に伴い令和6年度（2024年度）児童手当制度改正対応経費が3億2,373万円皆増し、事業進捗に伴い子宮頸がん予防接種経費が3億9,394万円・160.9%及び市有施設LED化整備経費が2億

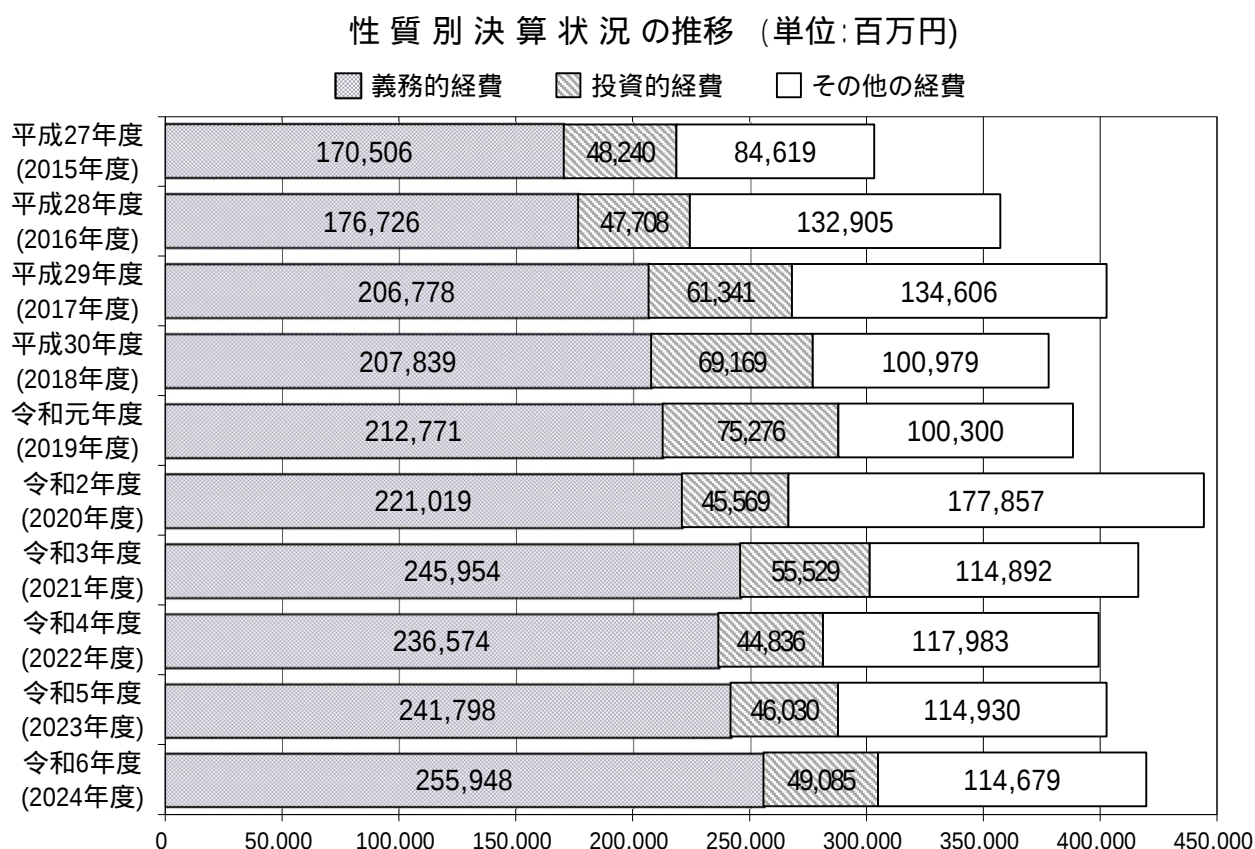
3,375万円・50.2%、委託料の増に伴い公園維持管理経費が2億3,216万円・46.1%、システム標準化に係る経費の増に伴い総合行政情報システム整備経費が1億6,280万円・7.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

繰出金が前年度に比べ15億7,305万円・5.1%増加している。これは、被保険者数の増による保険料分納付金の増により後期高齢者医療会計繰出金が8億3,133万円・7.3%、職員給与費等の増等により国民健康保険会計繰出金が3億3,886万円・4.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、減少した主なものをみると、積立金が前年度に比べ29億9,411万円・28.9%減少している。これは、前年度実質収支の増により財政調整基金積立金が4億6,006万円・13.7%増加したものの、職員退職手当基金積立金が19億5,300万円、平成28年熊本地震復興基金積立金が15億29万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

補助費等が9億1,590万円・4.3%減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン返還金が8,475万円・21.9%増加したものの、事業完了により物価高騰プレミアム付商品券発行支援事業経費が3億9,974万円、新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業経費が3億6,997万円、感染症予防事業費等国庫負担金等返還金が2億2,962万円それぞれ皆減し、補助単価の減によりLPガス価格高騰対策緊急支援事業経費が2億7,184万円・29.7%減少したことなどによるものである。

なお、10年間の性質別決算状況の推移は次のとおりである。



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は148億637万円で、このうち事故繰越しが1,798万円となっている。繰越総額は、前年度に比べ42億2,147万円・22.2%減少している。

繰越明許費の主なものは、道路橋梁整備事業経費が52億4,412万円、義務教育施設整備事業経費（小学校）が15億1,318万円、LPガス価格高騰対策緊急支援事業経費が10億8,500万円、公営住宅修繕事業経費が9億2,582万円、義務教育施設整備事業経費（中学校）が7億537万円、街路事業経費が5億6,934万円などとなっている。繰越しの主な理由は、道路橋梁整備事業経費において地元及び関係機関との協議に期間を要したこと、義務教育施設整備事業経費（小学校）において入札の不調や学校との協議に不測の時間を要したこと及び国の補正予算に対応した事業のため年度内の執行が困難となったことなどによるものである。

事故繰越しは、義務教育施設整備事業経費（中学校）が1,025万円、高齢者施設等防災機能強化支援事業経費が773万円となっている。繰越しの主な理由は、屋上防水改修工事において、屋上面全体の再調査や防水工法を再検討する必要性が生じ、年度内の事業完了が困難な状況になったことなどによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が10億3,652万円、未収入特定財源のうち国（県）支出金が59億8,750万円、地方債が60億6,520万円、その他が8,735万円で、一般財源は16億2,979万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書の詳細については巻末資料9を参照）。

エ 不用額の状況

不用額は102億9,729万円で前年度に比べ17億1,015万円・14.2%減少している。また、不用額の予算現額に対する割合は2.3%で前年度（2.8%）に比べ0.5ポイント減少している。

予算額に対する割合の大きいものを順にみると、商工費が4億4,035万円・5.7%、衛生費が13億5,557万円・4.8%、議会費が3,845万円・3.3%、消防費が3億1,999万円・3.2%などとなっている。

人件費等を除き不用額の主なものは、衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種経費が5億9,872万円、総務費において国県支出金等返還金（財政管理費）が3億1,888万円、民生費において介護保険会計繰出金が2億3,957万円、教育費において学校給食物資共同購入経費が1億5,659万円などである。

款別の不用額決算状況は次のとおりである。

款 別 不 用 額 決 算 状 況

(単 位 : 千 円 、 %)

区 分 款	不 用 額		増 減 額	増 減 率	予 算 現 額 割 合	に 合
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)			令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
議 会 費	38,448	31,772	6,675	21.0	3.3	2.9
総 務 費	1,172,956	1,039,386	133,570	12.9	2.9	2.6
民 生 費	4,413,247	4,919,889	506,642	10.3	2.5	2.9
衛 生 費	1,355,568	1,391,436	35,868	2.6	4.8	5.1
農 林 水 産 業 費	152,713	545,275	392,562	72.0	2.3	7.7
商 工 費	440,348	899,696	459,348	51.1	5.7	9.9
土 木 費	480,675	475,135	5,540	1.2	0.9	0.9
消 防 費	319,989	263,132	56,857	21.6	3.2	2.9
教 育 費	1,663,328	2,067,839	404,511	19.6	2.1	2.8
災 害 復 旧 費	102,939	175,180	72,241	41.2	3.1	3.7
公 債 費	85,379	78,200	7,179	9.2	0.2	0.2
諸 支 出 金	0	500	500	皆減	0.0	0.1
予 備 費	71,700	120,000	48,300	40.3	100.0	100.0
合 計	10,297,289	12,007,440	1,710,151	14.2	2.3	2.8

4 特別会計の決算収支状況

本市の特別会計は12会計となっている。

なお、公共用地先行取得事業会計及び都市開発資金貸付事業会計については、本年度公共用地先行取得事業及び都市開発資金貸付事業がなかったため予算の計上が行われていない。

特別会計の決算状況は次のとおりである。

特 別 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

会 計 区 分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険会計	78,050,294	76,226,486	97.7	75,303,022	96.5	923,464	0	923,464
介護保険会計	70,204,231	69,968,960	99.7	68,776,082	98.0	1,192,878	0	1,192,878
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	230,000	433,641	188.5	198,648	86.4	234,993	0	234,993
後期高齢者医療会計	13,114,542	13,056,149	99.6	12,604,748	96.1	451,401	0	451,401
農業集落排水事業会計	375,594	293,159	78.1	251,988	67.1	41,171	13,943	27,228
産業振興資金会計	1,815,500	1,956,334	107.8	1,725,500	95.0	230,834	0	230,834
競輪事業会計	30,918,150	31,007,590	100.3	30,268,000	97.9	739,590	332,400	407,190
植木中央土地区画整理事業会計	245,093	244,360	99.7	244,360	99.7	0	0	0
奨学金貸付事業会計	119,084	113,830	95.6	92,022	77.3	21,808	0	21,808
公債管理会計	54,563,911	54,545,659	100.0	54,545,659	100.0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)合計	249,636,399	247,846,168	99.3	244,010,029	97.8	3,836,139	346,343	3,489,796
令和5年度 (2023年度)合計	234,667,024	233,851,344	99.7	228,512,719	97.4	5,338,625	1,462,687	3,875,938
増 減 額	14,969,375	13,994,824		15,497,310		1,502,486	1,116,344	386,142
増 減 率	6.38	5.98		6.78		28.14	76.32	9.96

(1) 国民健康保険会計

予 算 現 額	7 8 0 億 5 , 0 2 9 万円
歳 入 総 額	7 6 2 億 2 , 6 4 8 万円
歳 出 総 額	7 5 3 億 3 0 2 万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	9 億 2 , 3 4 6 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して97.7%、調定額に対して96.0%となり、前年度に比べ15億4,959万円・2.0%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

国民健康保険料（保険税含む。以下本会計において同じ。）は134億3,896万円で前年度に比べ2億4,112万円・1.8%増加している。これは、75歳到達者の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したものの、6年ぶりに保険料率が改定されたことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が131億4,574万円で収納率は91.7%、滞納繰越分が2億9,323万円で収納率は12.9%となっており、合計では134億3,896万円で収納率は80.9%と、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。また、不納欠損額は8億4,680万円で前年度に比べ2億1,473万円・20.2%減少している。収入未済額は23億6,324万円で前年度に比べ3,513万円・1.5%増加している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度（2023年度）	16,549,641	13,197,841	79.7	1,061,534	2,328,110
現年度分	13,957,073	12,880,831	92.3	1,917	1,111,420
滞納繰越分	2,592,568	317,011	12.2	1,059,617	1,216,690
令和6年度（2024年度）	16,610,281	13,438,964	80.9	846,803	2,363,237
現年度分	14,335,882	13,145,737	91.7	775	1,227,378
滞納繰越分	2,274,399	293,228	12.9	846,028	1,135,860
年度増減	60,640	241,123	1.2	214,730	35,128
	0.4	1.8		20.2	1.5

（注）各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継承分（保険税）を含む。
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は9,461万円で前年度に比べ9,233万円・4,056.8%増加している。これは、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う社会保障・税番号制度システム整備費補助金が増加したことなどによるものである。

県支出金は522億8,768万円で前年度に比べ16億2,572万円・3.0%減少している。これは、保険給付費の減少に伴い普通交付金が13億8,084万円・2.6%、特別交付金が2億4,489万円・14.9%それぞれ減少したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は87億1,384万円で前年度に比べ3億3,886万円・4.0%増加している。これは、決算補填目的等のその他繰入金が6,923万円・14.3%減少したものの、職員給与費等分の繰入金が2億2,898万円・19.0%、財政安定化支援分の繰入金が1億520万円・6.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和2年度 (2020年度)	8,913,685	195,879	2.2	11.4
令和3年度 (2021年度)	8,720,530	193,155	2.2	11.0
令和4年度 (2022年度)	8,501,710	218,820	2.5	10.8
令和5年度 (2023年度)	8,374,981	126,729	1.5	10.8
令和6年度 (2024年度)	8,713,841	338,860	4.0	11.4

繰越金は13億4,883万円で前年度から7億1,422万円・34.6%減少となっている。これは、前年度決算における黒字13億4,883万円を前年度繰越金としたことによるものである。

諸収入は3億4,248万円で前年度に比べ1億1,801万円・52.6%増加している。これは、システム標準化にかかるデジタル基盤改革支援補助金が増加したことなどにより雑入が5,589万円・1,743.2%増加したことに加え、国民健康保険診療報酬等返納金が5,551万円・52.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.5%の執行率となり、前年度に比べ11億2,423万円・1.5%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は515億1,614万円で前年度に比べ13億1,350万円・2.5%減少している。これは、被保険者数が減少したことなどによるものである。

熊本県に納付する国民健康保険事業費納付金は217億8,617万円で前年度に比べ1億3,471万円・0.6%減少している。これは、県の保険給付費見込の減少に伴い減少したものである。

保健事業費は3億6,220万円で前年度に比べ243万円・0.7%減少している。これは、特定検診委託料が減少したことなどによるものである。

諸支出金は8,397万円で前年度に比べ682万円・8.8%増加している。これは、国民健康保険保険給付費等交付金の返還金が増加したことなどにより償還金が847万円・36.0%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は9億2,346万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4億2,536万円の赤字となっている。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

			単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
年間平均世帯数 (1)			世帯	90,126	92,125
年間平均被保険者数 (2)			人	132,752	137,646
		介護保険第2号被保険者数	人	42,715	43,813
保険料 関係 (現年度分)	保険料賦課額 (3)		円	14,335,881,881	13,957,072,750
	介護納付金賦課額		円	1,136,545,664	1,001,190,046
	保険料収入済額 (4)		円	13,145,736,597	12,880,830,570
	介護納付金賦課額分		円	1,018,304,184	902,137,863
	未納額		円	1,190,145,284	1,076,242,180
	介護納付金賦課額分		円	118,241,480	99,052,183
	一世帯当たり賦課額 (3) / (1)		円	159,065	151,501
	被保険者一人当たり賦課額 (3) / (2)		円	107,990	101,398
	介護納付金賦課額分		円	26,608	22,851
	収 納 率 (4) / (3)		%	91.7	92.3
受診件数 (高額療養を含む) (5)			件	2,330,730	2,409,953
給付 関係	費用	保険者負担額 (6)	円	43,988,651,239	45,126,175,134
		被保険者負担額 (7)	円	14,708,523,925	15,079,900,937
		社会保険及び公費負担額 (8)	円	1,328,428,540	1,258,423,128
		計 (9)	円	60,025,603,704	61,464,499,199
	受診率 (5) / (2)		%	1,755.7	1,750.8
	保険者負担割合 (6) / (9)		%	73.3	73.4
	被保険者一人当たり負担額 (6) / (2)		円	331,360	327,842
	受診一件当たり保険者負担額 (6) / (5)		円	18,873	18,725
	保険者負担に対する割合 (3) / (6)		%	32.6	30.9

(注)・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 介護保険会計

予 算 現 額	7 0 2 億 4 2 3 万円
歳 入 総 額	6 9 9 億 6 , 8 9 6 万円
歳 出 総 額	6 8 7 億 7 , 6 0 8 万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	1 1 億 9 , 2 8 8 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.7%、調定額に対して99.5%となり、前年度に比べ22億3,436万円・3.3%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

介護保険料は142億2,857万円で前年度に比べ3億2,668万円・2.3%増加している。これは、被保険者数が増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が141億8,692万円で収納率は99.4%、滞納繰越分が4,165万円で収納率は14.6%となっており、合計では142億2,857万円で収納率は97.7%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、不納欠損額は9,513万円で前年度に比べ1,058万円・10.0%減少している。収入未済額は2億6,640万円で前年度に比べ2,027万円・7.1%減少している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料の収納状況

（単位：千円、％）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度（2023年度）	14,266,000	13,901,887	97.4	105,709	286,673
現年度分	13,949,380	13,852,635	99.3	3	124,988
滞納繰越分	316,621	49,252	15.6	105,706	161,685
令和6年度（2024年度）	14,558,543	14,228,571	97.7	95,125	266,400
現年度分	14,272,892	14,186,925	99.4	0	117,440
滞納繰越分	285,652	41,646	14.6	95,125	148,960
年度増減	292,543	326,684	0.3	10,584	20,273
	2.1	2.3		10.0	7.1

（注）収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は161億4,435万円で前年度に比べ2億9,746万円・1.9%増加している。これは、保険者機能強化推進交付金が2,610万円・37.3%減少したものの、保険給付費の増加により介護給付費負担金が2億3,200万円・2.1%、普通調整交付金の増加により調整交付金が7,453万円・2.2%、人件費等が増加したことにより地域支援事業費交付金が2,783万円・2.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

県支出金は94億8,606万円で前年度に比べ5億2,525万円・5.9%増加している。これは、介護給付費負担金が5億711万円・6.0%、地域支援事業費交付金が1,814万円・3.9%それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は178億3,006万円で前年度に比べ8億9,029万円・5.3%増加している。これは、介護給付費交付金が8億6,974万円・5.3%、地域支援事業支援交付金が2,054万円・3.6%それぞれ増加したことによるものである。

財産収入は953万円で、前年度に比べ575万円・152.6%増加している。これは基金運用収入の増加によるものである。

一般会計からの繰入金金は108億1,467万円で前年度に比べ4億8,499万円・4.7%増加している。これは、保険料軽減率が減少したことより保険料軽減分繰入金金が2億4,249万円・22.6%減少したものの、人件費等が増加したことにより職員給与費等繰入金金が3億5,368万円・56.3%、保険給付費の増加により介護給付費繰入金金が3億1,692万円・4.2%、介護認定審査会費の増加により要介護認定事務費繰入金金が4,435万円・8.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和2年度 (2020年度)	9,913,787	523,157	5.6	14.3
令和3年度 (2021年度)	9,998,993	85,206	0.9	13.9
令和4年度 (2022年度)	10,020,316	21,323	0.2	14.9
令和5年度 (2023年度)	10,329,686	309,369	3.1	15.3
令和6年度 (2024年度)	10,814,673	484,988	4.7	15.5

歳 出

歳出総額は予算現額に対して98.0%の執行率となり、前年度に比べ24億2,143万円・3.6%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は636億3,141万円で前年度に比べ25億688万円・4.1%増加している。これは、特定入所者介護サービス利用の減少により特定入所者介護サービス等費が2,610万円・2.4%減少したものの、介護サービス利用の増加により介護サービス等諸費が21億6,061万円・3.9%増加したことなどによるものである。

地域支援事業費は32億346万円で前年度に比べ8,291万円・2.7%増加している。これは、介護予防生活支援サービス利用の増加により介護予防生活支援サービス事業費が4,086万円・2.0%、人件費等が増加したことにより包括的支援等事業費が3,194万円・3.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

基金積立金は2億3,017万円で前年度から3億7,361万円・61.9%減少している。これは、令和3年度（2021年度）に設置された熊本市介護給付費準備基金に積み立てられたものである。

諸支出金は6,234万円で前年度に比べ2億7,314万円・81.4%減少している。これは、前年度に概算交付された国県支出金の精算等に伴い償還金が2億7,143万円・86.8%減少したことなどによるものである。

総務費は16億4,870万円で前年度に比べ4億7,839万円・40.9%増加している。これは、人件費等が増加したことにより一般管理費が4億3,567万円・68.7%、介護認定審査会等費が4,431万円・8.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は11億9,288万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、1億8,708万円の赤字となっている。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

			単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	
被 保 険 者 数	65歳以上75歳未満の被保険者数（年度末）		人	89,662	91,899	
	75 歳 以 上 の 被 保 険 者 数 （ 年 度 末 ）		人	110,931	107,485	
	第 1 号 被 保 険 者 数 合 計 +		人	200,593	199,384	
第 1 号被保険者のいる世帯数（年度末）			世帯	145,255	144,123	
認 定 者 数	第 1 号	要 支 援 認 定 者 数 （ 年 度 末 ）	人	12,338	12,290	
		要 介 護 認 定 者 数 （ 年 度 末 ）	人	28,928	28,654	
		計 +	人	41,266	40,944	
	第 2 号	要 支 援 認 定 者 数 （ 年 度 末 ）	人	170	183	
		要 介 護 認 定 者 数 （ 年 度 末 ）	人	513	528	
		計 +	人	683	711	
	合 計 + + +		人	41,949	41,655	
	第 1 号 被 保 険 者 認 定 率 （ + ） / （ + ）			%	20.6	20.5
保 険 料 関 係 （ 現 年 度 分 ）	保 険 料 賦 課 額		円	14,272,891,517	13,949,379,775	
	保 険 料 収 入 済 額		円	14,186,924,743	13,852,634,745	
	未 納 額		円	117,439,630	124,990,684	
	一 人 当 た り の 賦 課 額 / （ + ）		円	71,153	69,962	
	収 納 率 /		%	99.4	99.3	
給 付 関 係	受 給 者 数	居 宅 サ ー ビ ス （ 年 度 末 ）	人	33,659	33,058	
		施 設 サ ー ビ ス （ 年 度 末 ）	人	4,106	4,187	
		計 +	人	37,765	37,245	
	保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		円	58,270,521,511	56,109,911,069
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		円	2,176,038,411	2,055,369,136
		高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		円	2,025,362,020	1,772,230,316
		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		円	1,081,477,962	1,107,574,147
		審 査 支 払 手 数 料		円	78,009,158	79,442,809
		計 + + + +		円	63,631,409,062	61,124,527,477
		介 護 サ ー ビ ス 給 付 件 数 （ 国 保 連 分 ）		件	1,160,535	1,114,205
	認 定 者 1 人 当 た り の 介 護 給 付 費		円	1,516,875	1,467,400	

- (注) ・保険料収入済額には、還付未済額を含む。
・収納率は調定額に対する収入済額の割合である。
・認定者1人当たりの介護給付費 (+ + + +) / (+ + +)

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予 算 現 額	2 億 3 , 0 0 0 万円
歳 入 総 額	4 億 3 , 3 6 4 万円
歳 出 総 額	1 億 9 , 8 6 5 万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	2 億 3 , 4 9 9 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して188.5%、調定額に対して71.6%となり、前年度に比べ1,544万円・3.4%減少している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

貸付金元利収入及び納入の延滞に伴う違約金収入である諸収入は1億3,743万円で前年度に比べ919万円・6.3%減少している。これは、貸付金元利収入が818万円・6.0%、違約金収入等である雑入が101万円・10.5%それぞれ減少したことによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億1,200万円で収納率は91.0%、滞納繰越分が1,688万円で収納率は9.5%、合計では1億2,889万円で収納率は42.9%となっており、前年度に比べ0.7ポイント低下している。また、不納欠損額は121万円で前年度から皆増しており、収入未済額は1億7,050万円で前年度に比べ696万円・3.9%減少している。

繰越金は2億9,622万円で625万円・2.1%減少している。

貸付金に係る原資不足がある場合には、その原資を市債及び一般会計繰入金で補うこととしているが、本年度においても繰越金及び貸付金元利収入等により支出分が補填されたことから、新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。

なお、令和6年度（2024年度）末の市債残高は、令和6年度（2024年度）に借入はなく元金の償還を行ったため、7億5,134万円となっている。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して86.4%の執行率となり、前年度に比べ4,579万円・30.0%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1億1,254万円で前年度に比べ1,056万円・10.4%増加している。これは、貸付金が652万円・8.6%減少したものの、一般会計への繰出金が1,685万円・69.2%増加したことなどによるものである。また、貸付金債権を徴収することを目的とした償還金徴収業務委託料が一般会計より支出されているが、本来、本会計において整理すべきものであるため、今後、適正な処理を行われたい。

公債費は8,611万円で前年度に比べ3,523万円・69.2%増加している。これは、過去3年度の剰余金が基準額を超過した場合に発生する国への償還金が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億3,499万円の黒字となっている。
また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は6,122万円の赤字となっている。
なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況

（単位：円、％）

区分 年度	貸 付 状 況		回 収 状 況					年度末債権額 現 在 高
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和4年度 (2022年度)	502	94,553,400	現年分	111,881,040	90.5	0	11,775,647	1,002,986,673
			滞納分	15,491,119	8.4	0	167,972,324	
			計	127,372,159	41.5	0	179,747,971	
令和5年度 (2023年度)	438	76,077,200	現年分	123,227,795	91.4	0	11,552,387	944,283,691
			滞納分	13,842,090	7.7	0	165,905,881	
			計	137,069,885	43.6	0	177,458,268	
令和6年度 (2024年度)	382	69,552,440	現年分	112,003,082	91.0	143,500	10,993,306	890,696,203
			滞納分	16,882,360	9.5	1,070,234	159,505,674	
			計	128,885,442	42.9	1,213,734	170,498,980	

（注）年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(4) 後期高齢者医療会計

予 算 現 額	1 3 1 億 1 , 4 5 4 万円
歳 入 総 額	1 3 0 億 5 , 6 1 5 万円
歳 出 総 額	1 2 6 億 4 7 5 万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	4 億 5 , 1 4 0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.6%、調定額に対して98.8%となり、前年度に比べ16億8,632万円・14.8%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

被保険者が納付する後期高齢者医療保険料は96億4,176万円で前年度に比べ11億8,209万円・14.0%増加している。これは、75歳到達者の国民健康保険制度からの移行等により被保険者数が増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が96億1,852万円で収納率は99.4%、滞納繰越分が2,324万円で収納率は19.8%となっており、合計では96億4,176万円で収納率は前年度と同じく98.4%となっている。また、不納欠損額は3,694万円で前年度に比べ611万円・19.8%増加している。収入未済額は1億3,740万円で前年度に比べ1,782万円・14.9%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度（2023年度）	8,593,026	8,459,674	98.4	30,829	119,582
現年度分	8,480,625	8,434,387	99.5	0	63,159
滞納繰越分	112,401	25,286	22.5	30,829	56,423
令和6年度（2024年度）	9,797,057	9,641,759	98.4	36,939	137,399
現年度分	9,679,430	9,618,518	99.4	76	79,782
滞納繰越分	117,627	23,241	19.8	36,863	57,617
年度増減	1,204,030	1,182,085	0.0	6,110	17,817
	14.0	14.0		19.8	14.9

（注）収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は1億9,124万円で前年度に比べ5,528万円・40.7%増加している。これは、本年度から一般会計での歳入となった健診事業受託事業収入が1億1,751万円皆減したものの、デジタル基盤改革支援補助金等の増加により雑入が1億7,168万円・2,411.0%増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は28億5,133万円で前年度に比べ4億3,768万円・18.1%増加している。これは、保険料軽減対象被保険者の増加に伴い保険基盤安定繰入金が2億5,298万円・11.3%、総務費の増加に伴い事務費繰入金が2億1,041万円・136.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和2年度 (2020年度)	2,032,534	127,672	6.7	20.4
令和3年度 (2021年度)	2,103,279	70,744	3.5	20.8
令和4年度 (2022年度)	2,277,001	173,723	8.3	20.8
令和5年度 (2023年度)	2,413,641	136,640	6.0	21.2
令和6年度 (2024年度)	2,851,326	437,684	18.1	21.8

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.1%の執行率となり、前年度に比べ16億674万円・14.6%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は120億5,927万円で、前年度に比べ13億6,660万円・12.8%増加している。これは、被保険者数が増加したことなどにより納付する保険料収入が増加したことなどによるものである。

総務費は3億6,446万円で前年度に比べ2億1,041万円・136.6%増加している。これは、後期高齢者医療標準化システム移行に伴う委託料が増加したことなどにより一般管理費が2億656万円・146.2%増加したことなどによるものである。

保健事業費は1億6,872万円で前年度に比べ2,846万円・20.3%増加している。これは、健康診査受診者の増加等により健康診査費が増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は4億5,140万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は7,958万円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

		単位	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
年間平均被保険者数 (1)		人	105,626	101,893
保険料関係 (現年度分)	保険料賦課額 (2)	円	9,679,429,800	8,480,625,100
	保険料収入済額 (3)	円	9,618,517,972	8,434,387,112
	未納額	円	60,911,828	46,237,988
	被保険者一人当たり賦課額 (2) / (1)	円	91,639	83,231
	収納率 (3) / (2)	%	99.4	99.5
受診件数(高額療養を含む) (4)		件	3,209,409	3,096,853
給付関係	保険者負担額 (5)	円	108,488,620,018	105,268,219,916
	費用被保険者負担額 (6)	円	10,123,478,150	9,714,305,606
	社会保険及び公費負担額 (7)	円	503,320,045	638,642,841
	計 (8)	円	119,115,418,213	115,621,168,363
	受診率 (4) / (1)	%	3,038.5	3,039.3
	保険者負担割合 (5) / (8)	%	91.1	91.0
	被保険者一人当たり負担額 (5) / (1)	円	1,027,101	1,033,125
	受診一件当たり保険者負担額 (5) / (4)	円	33,803	33,992
保険者負担に対する割合 (2) / (5)		%	8.9	8.1

(注) ・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

・保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

(5) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	3億7,559万円
歳 入 総 額	2億9,316万円
歳 出 総 額	2億5,199万円
歳入歳出差引額（形式収支額）	4,117万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	2,723万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して78.1%、調定額に対して99.5%となり、前年度に比べ9,458万円・24.4%減少している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

分担金及び負担金は前年度に比べ32万円皆増している。なお、滞納繰越分を含む収入未済はない。

使用料及び手数料は3,279万円で前年度に比べ17万円・0.5%増加している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は129万円であり、収納率は96.0%となっている。また、使用料及び手数料における不納欠損額が9万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

分担金の収納状況

（単位：千円、％）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度（2023年度）	0	0	-	0	0
現年度分	0	0	-	0	0
滞納繰越分	0	0	-	0	0
令和6年度（2024年度）	325	325	100.0	0	0
現年度分	325	325	100.0	0	0
滞納繰越分	0	0	-	0	0
年度増減	325	325	100.0	0	0
	皆 増	皆 増		-	-

使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度（2023年度）	33,944	32,619	96.1	41	1,284
現年度分	32,791	32,362	98.7	0	429
滞納繰越分	1,153	257	22.3	41	856
令和6年度（2024年度）	34,169	32,790	96.0	89	1,289
現年度分	32,885	32,425	98.6	0	460
滞納繰越分	1,284	365	28.4	89	830
年度増減	225	171	0.1	49	5
	0.7	0.5		119.6	0.4

(注) 使用料は、行政財産使用料を含む。

県支出金については、中継ポンプ等更新工事において補助採択が年度途中になったため工事が着手に遅れが生じ、年度内の執行が見込めなくなったことにより、皆減したものである。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、1億9,961万円となり前年度に比べ7,995万円・28.6%減少している。

繰越金は6,044万円で前年度に比べ589万円・8.9%減少している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和2年度 (2020年度)	308,335	62,091	25.2	84.8
令和3年度 (2021年度)	333,656	25,321	8.2	87.6
令和4年度 (2022年度)	273,908	59,748	17.9	63.4
令和5年度 (2023年度)	279,557	5,649	2.1	72.1
令和6年度 (2024年度)	199,606	79,951	28.6	68.1

歳 出

歳出総額は予算現額に対して67.1%の執行率となり、前年度に比べ7,531万円・23.0%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

総務費は1億5,713万円で前年度に比べ6,779万円・30.1%減少している。これは、農業集落排水システム移行業務委託の実施などにより一般管理費が676万円・34.2%増加したものの、農業集落排水施設流量調査業務委託の業務縮小等に伴い農業集落排水施設管理費が7,455万円・36.3%減少したことによるものである。

また、中継ポンプ等更新工事において補助採択が年度途中になったため工事着手に遅れが生じたことなどから、9,803万円が翌年度に繰り越されている。

この繰越事業の経費に充てられる財源は、未収入特定財源が8,409万円となっており、内訳は国（県）支出金が3,789万円、地方債が4,620万円で、一般財源は1,394万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8を参照）。

公債費は9,486万円で前年度に比べ752万円・7.3%減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は4,117万円の黒字となっているが、このうち1,394万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は2,723万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は546万円の黒字となっている。

(6) 産業振興資金会計

予 算 現 額	1 8 億 1 , 5 5 0 万円
歳 入 総 額	1 9 億 5 , 6 3 3 万円
歳 出 総 額	1 7 億 2 , 5 5 0 万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	2 億 3 , 0 8 3 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、農林水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業等ではなく、漁業協同組合等の団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して107.8%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ6億8,735万円・26.0%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

全て資金貸付に伴う元利収入である諸収入は17億3,495万円で前年度に比べ6億8,965万円・28.4%減少している。これは、農林水産業振興資金貸付金元利収入が165万円・7.8%、商工振興資金貸付金元利収入が6億8,800万円・28.6%減少したことによるものである。

繰越金は2億2,138万円で前年度に比べ230万円・1.1%増加している。これは、前年度の貸付金額が元利収入を230万円下回ったことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して95.0%の執行率となり、前年度に比べ6億9,680万円・28.8%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は17億2,550万円で前年度に比べ6億9,680万円・28.8%減少している。これは、農林水産業振興資金融資事業費が880万円・46.8%、商工振興資金融資事業費が6億8,800万円・28.6%それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億3,083万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は945万円の黒字となっている。

なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

(単位：円)

資金別	貸 付 状 況			貸 付 金 回 収 状 況			令和6年度 (2024年度) 末債権額
	令和5年度 (2023年度) 末債権額	令和6年度 (2024年度) 貸付額	計	元 金	利 子	計	
農 林 水 産 業 振 興 資 金	32,798,000	10,000,000	42,798,000	19,198,000	252,180	19,450,180	23,600,000
商 工 振 興 資 金	0	1,715,500,000	1,715,500,000	1,715,500,000	0	1,715,500,000	0
計	32,798,000	1,725,500,000	1,758,298,000	1,734,698,000	252,180	1,734,950,180	23,600,000

(7) 競輪事業会計

予 算 現 額	3 0 9 億 1 , 8 1 5 万円
歳 入 総 額	3 1 0 億 7 5 9 万円
歳 出 総 額	3 0 2 億 6 , 8 0 0 万円
歳入歳出差引額（形式収支額）	7 億 3 , 9 5 9 万円
歳入歳出差引額（実質収支額）	4 億 7 1 9 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.3%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ131億6,736万円・73.8%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

勝者投票券発売金等である競輪事業収入は277億6,314万円で前年度に比べ142億4,345万円・105.4%増加している。これは、令和6年（2024年）7月に熊本競輪場で平成28年（2016年）熊本地震後8年ぶりとなる本場レースを再開したことによる勝者投票券購入の増加などによるものである。

財産収入は555万円で前年度に比べ140万円・33.6%増加している。これは、本場レース再開に伴い自転車競技練習棟及び場内食堂の貸付けを開始したことなどによるものである。

繰入金はなく、前年度から19億6,000万円皆減している。これは、前年度に行われた熊本競輪場の施設整備の財源として、熊本市競輪事業施設整備基金からの繰入れが行われなかったことによるものである。

繰越金は16億4,191万円で前年度に比べ14億9,429万円・1,112.3%増加している。これは、熊本競輪場再建に伴う施設改修工事において壁内部のアスベスト撤去工事が必要となったため工事期間延長を行ったことなどによるものである。

諸収入は15億9,691万円で前年度に比べ1億1,179万円・6.5%減少している。これは、熊本競輪場等で発売する他競輪場分の勝者投票券購入額が減少したため、場外車券発売に係る競輪事業費受託事業収入が1億2,938万円・8.1%減少したことなどによるものである。

市債はなく、前年度から5億円皆減している。これは、前年度は熊本競輪場の施設整備の財源として借入れが行われたが、今年度は新たな借入れが行われなかったことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して97.9%の執行率となり、前年度に比べ140億6,967万円・86.9%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

競輪事業費は302億6,318万円で前年度に比べ140億6,640万円・86.8%増加している。これは、本場レース再開に伴う売上げの増加による払戻金やオンライン運營業務及び場外委託業務等の委託料の増加などにより競輪事業施行費が133億3,799万円・93.7%増加したことなどによるものである。

さらに、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金は5億円となっている。

一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

（単位：千円、％）

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
令和2年度 （2020年度）	100,000	100,000	50.0	0.9
令和3年度 （2021年度）	200,000	100,000	100.0	1.5
令和4年度 （2022年度）	200,000	0	0.0	1.3
令和5年度 （2023年度）	200,000	0	0.0	1.2
令和6年度 （2024年度）	200,000	0	0.0	0.7

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は7億3,959万円の黒字となっているが、このうち3億3,240万円が歳出予算の繰越しに伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は4億719万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億8,930万円の黒字となっている。

なお、競輪事業の状況は次のとおりである。

競 輪 事 業 状 況

年度 区分		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	増減率(%)	
					令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
開 催 日 数 (日)		69	25	25	176.0	0.0
入 場 者 数 (人)		37,952	4,411	4,333	760.4	1.8
入 場 料 (円)		7,435,500	0	0	皆増	-
勝 者 投 票 券 発 売 高 (円)		27,755,708,900	13,519,694,300	12,618,558,600	105.3	7.1
払 戻 金 (円)		20,738,210,650	10,096,781,750	9,423,508,760	105.4	7.1
法定 納付 金	公 益 財 団 法 人 JKA (円)	840,725,463	405,810,004	383,007,766	107.2	6.0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (円)	0	0	0	-	-
	計 (円)	840,725,463	405,810,004	383,007,766	107.2	6.0
一 般 会 計 繰 出 金 (円)		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0.0	0.0

(8) 植木中央土地区画整理事業会計

予 算 現 額	2億4,509万円
歳 入 総 額	2億4,436万円
歳 出 総 額	2億4,436万円
歳入歳出差引額（形式収支額）	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.7%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ398万円・1.6%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

繰入金は2億4,399万円で前年度に比べ221万円・0.9%減少している。これは、繰入額の算出において、総事業費が前年度に比べ減少し、繰越金等の控除科目も減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

（単位：千円、％）

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和2年度 (2020年度)	315,935	29,692	8.6	54.1
令和3年度 (2021年度)	235,000	80,935	25.6	63.5
令和4年度 (2022年度)	235,513	513	0.2	83.4
令和5年度 (2023年度)	246,194	10,681	4.5	99.1
令和6年度 (2024年度)	243,989	2,205	0.9	99.8

歳 出

歳出総額は予算現額に対して99.7%の執行率となり、前年度に比べ398万円・1.6%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は439万円で前年度に比べ382万円・46.5%減少している。これは、給料等の人件費が382万円・46.5%減少したことによるものである。

公債費は2億3,997万円で前年度に比べ16万円・0.1%減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。

(9) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	1 億 1 , 9 0 8 万円
歳 入 総 額	1 億 1 , 3 8 3 万円
歳 出 総 額	9 , 2 0 2 万円
歳入歳出差引額（形式収支額）	2 , 1 8 1 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して95.6%、調定額に対して73.6%となり、前年度に比べ2,001万円・15.0%減少している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

諸収入は9,575万円で前年度に比べ1,211万円・11.2%減少している。これは、全体的な貸付件数が減少したことにより、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

貸付金元金の収納状況をみると、現年度分が9,024万円で収納率は91.3%、滞納繰越分が549万円で収納率は14.5%、合計では9,573万円で収納率は70.1%となっており、前年度に比べ4.7ポイント低下している。収入未済額は4,086万円で前年度に比べ452万円・12.4%増加している。

繰越金は1,808万円で前年度に比べ790万円・30.4%減少している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して77.3%の執行率となり、前年度に比べ2,373万円・20.5%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

奨学金貸付事業費は9,202万円で前年度に比べ2,373万円・20.5%減少している。これは、貸付実績が85件で前年度に比べ14件・14.1%減少し、貸付金が385万円・9.7%、一般会計への繰出金が2,000万円・28.6%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
令和2年度 (2020年度)	60,000	3,421	5.4	48.8
令和3年度 (2021年度)	58,000	2,000	3.3	48.9
令和4年度 (2022年度)	44,847	13,153	22.7	48.9
令和5年度 (2023年度)	70,000	25,153	56.1	60.5
令和6年度 (2024年度)	50,000	20,000	28.6	54.3

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2,181万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は372万円の黒字となっている。
なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位：円、%)

区分 年度及び種別		貸 付 状 況		回 収 状 況					年度末債権額
		件 数	貸付金額	区 分	元金収入金額	収納率	不納欠損額	収入未済額	現 在 高
(2023年度) 令和5年度	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	76	25,430,000	現年分	101,884,464	94.2	0	6,323,743	691,583,915
	大 学 短期大学 専修学校（専門課程）	23	14,364,000	滞納分	5,955,512	16.6	0	30,015,593	
				計	107,839,976	74.8	0	36,339,336	
				合 計					
(2024年度) 令和6年度	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	64	22,468,000	現年分	90,237,401	91.3	0	8,560,072	628,728,442
	大 学 短期大学 専修学校（専門課程）	21	13,474,000	滞納分	5,494,784	14.5	0	32,301,450	
				計	95,732,185	70.1	0	40,861,522	
				合 計					

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(10) 公債管理会計

予 算 現 額	5 4 5 億 6 , 3 9 1 万円
歳 入 総 額	5 4 5 億 4 , 5 6 6 万円
歳 出 総 額	5 4 5 億 4 , 5 6 6 万円
歳入歳出差引額（形式収支額）	0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

財産収入は1億2,787万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は398億5,849万円となっている。これは、市債の償還元金及び利子の支払に係る他会計繰入金371億4,062万円及び市債管理基金からの繰入金27億1,787万円である。

市債は145億5,930万円となっている。これは、地方債の借換債である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

繰入金の内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 （2024年度）	令和5年度 （2023年度）	増減額	増減率％
一般会計	36,778,368	35,948,497	829,871	2.3
特別会計	362,248	405,468	43,220	10.7
農業集落排水事業会計	94,860	102,383	7,523	7.3
植木中央土地区画整理事業会計	239,967	240,124	157	0.1
公共用地先行取得事業会計	0	61,416	61,416	皆減
競輪事業会計	4,821	1,546	3,275	211.8
下水道事業会計	22,600	0	22,600	皆増
基金繰入金	2,717,871	2,681,069	36,802	1.4
合 計	39,858,487	39,035,034	823,453	2.1

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となっている。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公債費は545億4,566万円となっている。これは、市債の償還元金492億66万円、市債の支払利子18億8,713万円及び市債管理基金への積立金34億5,787万円である。

以上の結果、歳入歳出同額で収支均衡となっており、これは、この会計が、各会計の公債費に係る収支を一括計上し、経理する性質のものであることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

5 市有財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	10,812,551.20 m ²	36,747.08 m ²	10,775,804.12 m ²
普 通 財 産	897,000.31 m ²	25,887.19 m ²	922,887.50 m ²
合 計	11,709,551.51 m ²	10,859.89 m ²	11,698,691.62 m ²

・行政財産で増減した主なもの

西消防署予定地（買入による増）	8,572.14 m ²
滴水辻公園ほか18公園（帰属による増）	3,506.90 m ²
北部クリーンセンター（用途廃止による減）	14,251.27 m ²
都計3・4・67花園池亀線（道路供用開始による減）	13,097.03 m ²
都計3・3・9池田花園線外1線（道路供用開始による減）	5,376.76 m ²
都計3・4・68上熊本駅西口線（脱漏による減）	4,120.91 m ²
西老人福祉センター（用途廃止による減）	3,636.00 m ²
塩屋漁港単独用地（分類替による減）	3,021.69 m ²

・普通財産で増減した主なもの

北部クリーンセンター（用途廃止による増）	14,251.27 m ²
旧西老人福祉センター（用途廃止による増）	3,636.00 m ²
塩屋漁港単独用地（分類替による増）	3,021.69 m ²
旧川上老人福祉センター（用途廃止による増）	2,763.35 m ²
旧南熊本駅周辺地区拠点整備予定地（売払による減）	1,792.59 m ²

イ 建 物

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,448,597.18 m ²	4,511.41 m ²	2,444,085.77 m ²
普 通 財 産	39,243.39 m ²	1,155.90 m ²	40,399.29 m ²
合 計	2,487,840.57 m ²	3,355.51 m ²	2,484,485.06 m ²

・行政財産で増減した主なもの

市立千原台高校（解体による減）	3,235.09 m ²
北部クリーンセンター（用途廃止による減）	2,202.92 m ²
市立母子寮（解体による減）	787.53 m ²
白川小学校（新築による増）	1,995.21 m ²

・普通財産で増減した主なもの

北部クリーンセンター（用途廃止による増）	2,202.92 m ²
競輪場（新築による増）	1,089.86 m ²
旧川上老人福祉センター（用途廃止による増）	655.55 m ²
旧河内老人福祉センター（用途廃止による増）	621.81 m ²
競輪場（解体による減）	3,637.12 m ²

ウ 山 林

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		面 積		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		404,293.68 m ²	0.00 m ²	404,293.68 m ²
分 収	記念植樹に伴うもの	10,459,448.70 m ²	0.00 m ²	10,459,448.70 m ²
	学校植樹に伴うもの	255,440.00 m ²	0.00 m ²	255,440.00 m ²
合 計		11,119,182.38 m ²	0.00 m ²	11,119,182.38 m ²

区 分		立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		10,954.93 m ³	0.00 m ³	10,954.93 m ³
分 収	記念植樹に伴うもの	199,472.06 m ³	3,384.97 m ³	202,857.03 m ³
	学校植樹に伴うもの	12,162.31 m ³	0.00 m ³	12,162.31 m ³
合 計		222,589.30 m ³	3,384.97 m ³	225,974.27 m ³

・立木の増加は、熊本県林分収穫表に基づき推定蓄積量を算出したもの。

エ 動 産

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さ ん 橋	81.50 m ²	0.00 m ²	81.50 m ²

オ 物 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,912,420.43 m ²	0.00 m ²	3,912,420.43 m ²
地 役 権	64.66 m ²	0.00 m ²	64.66 m ²

カ 無体財産権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	5 件	0 件	5 件
商 標 権	15 件	0 件	15 件
そ の 他	0 件	0 件	0 件

キ 有価証券

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	128,000 千円	0 千円	128,000 千円

ク 出資による権利

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 団 体 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
47	4,141,861 千円	0 千円	4,141,861 千円

(2) 物 品（100万円以上のもの）

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両・船舶・事務機器ほか	2,535 件	4 件	2,531 件

・増加 60 件、減少 64 件で、4 件減少している。

(3) 債 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
母子父子寡婦福祉資金貸付金ほか11件	1,915,172 千円	175,098 千円	1,740,074 千円

・債権で増減した主なもの

埋蔵文化財調査受託事業収入	34,248 千円
災害援護資金貸付金	84,469 千円
奨学金貸付金	62,855 千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	53,588 千円

(4) 基 金

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	3,249,166	185,476	3,063,690
	現金（預金）	4,393,417	1,335,476	5,728,893
熊本市交通遺児 援助基金	有価証券	83,893	1,008	84,901
	現金（預金）	865	91	774
熊本市制100周年 記念人づくり基金	有価証券	589,216	4,146	593,362
	現金（預金）	6,075	667	5,408
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	334,638	23,401	311,237
	現金（預金）	3,450	613	2,837
熊本市市債管理基金	有価証券	15,929,840	502,853	16,432,693
	現金（預金）	770,161	813,057	1,583,218
熊本市こども 未来応援基金	有価証券	519,118	53,580	572,698
	現金（預金）	5,352	132	5,220
熊本市ふるさとの 水と土保全基金	有価証券	10,924	88	11,012
	現金（預金）	113	13	100
熊本城復元整備基金	有価証券	4,829,045	250,294	5,079,339
	現金（預金）	49,789	3,495	46,294
熊本市スポーツ 振興基金	有価証券	131,007	2,326	133,333
	現金（預金）	1,351	136	1,215
熊本市美術品等 取得基金	有価証券	23,381	1,584	21,797
	現金（預金）	8,481	4,426	4,055
	動産（美術品）	379,317	6,144	385,461
熊本市文化財 保存修復基金	有価証券	6,726	5,126	1,600
	現金（預金）	90,646	9,823	100,469
熊本市平成28年 熊本地震復興基金	有価証券	77,775	41,783	35,992
	現金（預金）	888,071	1,372,409	2,260,480
熊本市市民公益活 動支援基金	有価証券	29,999	4,740	34,739
	現金（預金）	309	8	317
熊本市競輪事業 施設整備基金	有価証券	239,417	219,105	20,312
	現金（預金）	2,916,578	1,640,894	1,275,684
熊本市エンターテイン メント支援基金	有価証券	12,524	10,327	22,851
	現金（預金）	129	79	208
熊本市省エネルギー 推進基金	有価証券	97,045	606	97,651
	現金（預金）	1,001	111	890
熊本市公共施設 長寿命化等基金	有価証券	590,382	401,469	188,913
	現金（預金）	9,460,262	2,404,486	11,864,748
熊本市災害救助基金	有価証券	233,901	12,321	221,580
	現金（預金）	26,858	5,906	32,764
	動産（備蓄物資）	74,779	9,256	84,035

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市新型コロナウイルス感染症金融対策基金	有価証券	106,402	102,824	3,578
	現金（預金）	575,873	351,158	224,715
熊本市森づくり基金	有価証券	1,619	16,039	17,658
	現金（預金）	17	144	161
熊本市学校教育施設整備基金	有価証券	1,837	415	2,252
	現金（預金）	19	2	21
熊本市介護給付費準備基金	有価証券	501,357	365,664	135,693
	現金（預金）	7,552,783	969,437	8,522,220
熊本市企業版ふるさと納税地方創生基金	有価証券	17,322	17,322	0
	現金（預金）	179	179	0
熊本市職員退職手当基金	有価証券	0	1,935,361	1,935,361
	現金（預金）	0	17,639	17,639
熊本市新型コロナウイルス感染症農漁業者金融対策基金	有価証券	0	7,086	7,086
	現金（預金）	0	65	65
合 計		54,822,409	6,354,810	61,177,219

熊本市基金運用状況審査意見

令和6年度（2024年度） 熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第12号に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

美術品等取得基金

第4 審査の着眼点

基金運用状況報告書の計数等が正確であるか、かつ基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどを着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、基金の運用収入及び動産（美術品）の購入手続き等について、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和7年（2025年）7月14日（月）から同月25日（金）まで

（令和7年（2025年）7月14日（月）概況説明）

第7 審査の結果

審査に付された美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

第8 基金の運用状況等

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年（2001年）4月に設置されている。

本年度末の基金総額は411,313,329円で、前年度に比べ133,968円増加している。これは、基金の運用利息133,968円が一般会計から繰り入れられたことによるものである。

現金（預金）の収支状況をみると、収入は前年度繰越金が8,481,064円で、一般会計からの

繰入金が133,968円、有価証券売却等収入が1,583,631円となっており、支出は美術品の取得費用が6,143,800円となっている。

この結果、現金（預金）が4,054,863円、動産（美術品）が前年度繰越高347点・379,317,443円に、本年度取得した動産（美術品）5点・6,143,800円を加えて352点・385,461,243円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

美術品等取得基金の運用状況

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額	増減率
原資 形態	有 価 証 券	21,797,223	23,380,854	1,583,631	6.8
	現 金（ 預 金 ）	4,054,863	8,481,064	4,426,201	52.2
	動 産（ 美 術 品 ）	385,461,243	379,317,443	6,143,800	1.6
	計	411,313,329	411,179,361	133,968	0.0

（内訳）

有 価 証 券	21,797,223	23,380,854	1,583,631	6.8
---------	------------	------------	-----------	-----

現金 （預金）	収 入	前 年 度 繰 越 金	8,481,064	7,159,603	1,321,461	18.5
		一 般 会 計 繰 入 金	133,968	106,268	27,700	26.1
		有価証券売却等収入	1,583,631	2,975,193	1,391,562	46.8
		計	10,198,663	10,241,064	42,401	0.4
	支 出	動 産 取 得 費	6,143,800	1,760,000	4,383,800	249.1
		計	6,143,800	1,760,000	4,383,800	249.1
	収 支 差 引 額		4,054,863	8,481,064	4,426,201	52.2

動産 （美術品）	受 払	前 年 度 繰 越 高	379,317,443	377,557,443	1,760,000	0.5
		取 得 高	6,143,800	1,760,000	4,383,800	249.1
	本 年 度 末 残 高		385,461,243	379,317,443	6,143,800	1.6

決 算 審 査 卷 末 資 料

歳 入 歳 出

資料 1

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		428,730,237,292	291,191,347	428,439,045,945
特 別 会 計		247,846,167,811	59,941,450,940	187,904,716,871
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	76,226,485,931	8,713,841,480	67,512,644,451
	介 護 保 険 会 計	69,968,960,209	10,814,673,185	59,154,287,024
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	433,640,901	0	433,640,901
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	13,056,149,233	2,851,325,748	10,204,823,485
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	293,159,193	199,606,000	93,553,193
	産 業 振 興 資 金 会 計	1,956,334,367	0	1,956,334,367
	競 輪 事 業 会 計	31,007,589,877	0	31,007,589,877
	植木中央土地地区画整理事業会計	244,359,563	243,988,695	370,868
	奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	113,830,139	0	113,830,139
	公 債 管 理 会 計	54,545,658,398	37,118,015,832	17,427,642,566
合 計		676,576,405,103	60,232,642,287	616,343,762,816

歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
419,712,091,954	59,601,803,042	360,110,288,912	9,018,145,338	68,328,757,033
244,010,028,404	630,839,245	243,379,189,159	3,836,139,407	△ 55,474,472,288
75,303,022,264	0	75,303,022,264	923,463,667	△ 7,790,377,813
68,776,081,452	0	68,776,081,452	1,192,878,757	△ 9,621,794,428
198,648,472	41,191,347	157,457,125	234,992,429	276,183,776
12,604,747,756	0	12,604,747,756	451,401,477	△ 2,399,924,271
251,988,426	94,859,804	157,128,622	41,170,767	△ 63,575,429
1,725,500,000	0	1,725,500,000	230,834,367	230,834,367
30,267,999,593	204,821,272	30,063,178,321	739,590,284	944,411,556
244,359,563	239,966,822	4,392,741	0	△ 4,021,873
92,022,480	50,000,000	42,022,480	21,807,659	71,807,659
54,545,658,398	0	54,545,658,398	0	△ 37,118,015,832
663,722,120,358	60,232,642,287	603,489,478,071	12,854,284,745	12,854,284,745

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	市 税	127,401,000,000	28.6	129,441,751,586	29.9	101.6
	地 方 譲 与 税	2,267,000,000	0.5	2,272,131,444	0.5	100.2
	利 子 割 交 付 金	0	-	38,184,000	0.0	-
	配 当 割 交 付 金	522,000,000	0.1	454,978,000	0.1	87.2
	株式等譲渡所得割交付金	531,000,000	0.1	765,727,000	0.2	144.2
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	164,000,000	0.0	173,028,000	0.0	105.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	18,840,000,000	4.2	20,080,290,000	4.6	106.6
	ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	0.0	7,113,083	0.0	101.6
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,661,000,000	0.8	3,218,189,000	0.7	87.9
	自動車環境性能割交付金	253,000,000	0.1	302,995,299	0.1	119.8
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,000,000	0.0	4,106,000	0.0	82.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,541,000,000	0.3	1,724,325,000	0.4	111.9
	地 方 特 例 交 付 金	5,415,000,000	1.2	5,431,466,000	1.3	100.3
	地 方 交 付 税	64,967,000,000	14.6	65,325,731,000	15.1	100.6
	交通安全対策特別交付金	216,000,000	0.0	182,281,000	0.0	84.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,155,835,652	0.5	2,195,670,377	0.5	101.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,522,299,000	1.9	8,595,463,621	2.0	100.9
	国 庫 支 出 金	109,125,471,810	24.5	102,581,834,729	23.7	94.0
	県 支 出 金	28,127,843,043	6.3	26,138,822,797	6.0	92.9
	財 産 収 入	3,736,064,000	0.8	3,919,743,353	0.9	104.9
	寄 附 金	1,607,407,000	0.4	1,294,629,138	0.3	80.5

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調定額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調定額に対する割合 (%)
127,753,090,764	29.8	100.3	98.7	137,433,162	47.1	0.1	1,597,526,898	41.9	1.2
2,272,131,444	0.5	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
38,184,000	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
454,978,000	0.1	87.2	100.0	0	-	-	0	-	-
765,727,000	0.2	144.2	100.0	0	-	-	0	-	-
173,028,000	0.0	105.5	100.0	0	-	-	0	-	-
20,080,290,000	4.7	106.6	100.0	0	-	-	0	-	-
7,113,083	0.0	101.6	100.0	0	-	-	0	-	-
3,218,189,000	0.8	87.9	100.0	0	-	-	0	-	-
302,995,299	0.1	119.8	100.0	0	-	-	0	-	-
4,106,000	0.0	82.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,724,325,000	0.4	111.9	100.0	0	-	-	0	-	-
5,431,466,000	1.3	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
65,325,731,000	15.2	100.6	100.0	0	-	-	0	-	-
182,281,000	0.0	84.4	100.0	0	-	-	0	-	-
2,072,761,203	0.5	96.1	94.4	19,856,825	6.8	0.9	103,494,299	2.7	4.7
8,335,661,478	1.9	97.8	97.0	19,923,266	6.8	0.2	239,878,877	6.3	2.8
102,581,834,729	23.9	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
26,138,822,797	6.1	92.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3,794,100,013	0.9	101.6	96.8	0	-	-	133,906,532	3.5	3.4
1,294,629,138	0.3	80.5	100.0	0	-	-	0	-	-

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	繰 入 金	8,269,482,081	1.9	8,173,892,497	1.9	98.8
	繰 越 金	10,853,841,139	2.4	10,853,841,214	2.5	100.0
	諸 収 入	5,876,904,000	1.3	7,251,178,245	1.7	123.4
	市 債	40,750,600,000	9.2	32,356,600,000	7.5	79.4
	計	444,815,747,725	100.0	432,783,972,383	100.0	97.3
国 民 健 康 保 険 会 計 国 保 險 会 計	国 民 健 康 保 険 料	13,429,946,000	17.2	16,606,857,063	20.9	123.7
	国 民 健 康 保 険 税	271,000	0.0	3,423,555	0.0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	87,600	0.0	-
	国 庫 支 出 金	94,608,000	0.1	94,608,000	0.1	100.0
	県 支 出 金	55,478,905,000	71.1	52,287,677,862	65.8	94.2
	繰 入 金	8,737,890,000	11.2	8,713,841,480	11.0	99.7
	繰 越 金	129,044,000	0.2	1,348,825,431	1.7	-
	諸 収 入	179,629,000	0.2	374,595,610	0.5	208.5
	計	78,050,294,000	100.0	79,429,916,601	100.0	101.8

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調定額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調定額に対する割合 (%)
8,173,892,497	1.9	98.8	100.0	0	-	-	0	-	-
10,853,841,214	2.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,394,458,633	1.3	91.8	74.4	114,326,980	39.2	1.6	1,742,392,632	45.6	24.0
32,356,600,000	7.5	79.4	100.0	0	-	-	0	-	-
428,730,237,292	100.0	96.4	99.1	291,540,233	100.0	0.1	3,817,199,238	100.0	0.9
13,438,885,218	17.6	100.1	80.9	843,804,156	99.0	5.1	2,362,891,686	98.9	14.2
78,900	0.0	29.1	2.3	2,998,866	0.4	87.6	345,789	0.0	10.1
87,600	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
94,608,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
52,287,677,862	68.6	94.2	100.0	0	-	-	0	-	-
8,713,841,480	11.4	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1,348,825,431	1.8	-	100.0	0	-	-	0	-	-
342,481,440	0.4	190.7	91.4	5,358,445	0.6	1.4	26,768,525	1.1	7.1
76,226,485,931	100.0	97.7	96.0	852,161,467	100.0	1.1	2,390,006,000	100.0	3.0

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
介護保険会計	介 護 保 険 料	13,017,466,000	18.5	14,558,543,048	20.7	111.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	1,500	0.0	150.0
	国 庫 支 出 金	16,934,327,000	24.1	16,144,351,607	23.0	95.3
	県 支 出 金	9,622,690,000	13.7	9,486,059,414	13.5	98.6
	支 払 基 金 交 付 金	18,115,409,000	25.8	17,830,059,368	25.4	98.4
	財 産 収 入	9,527,000	0.0	9,526,557	0.0	100.0
	繰 入 金	11,054,243,000	15.7	10,814,673,185	15.4	97.8
	繰 越 金	1,379,955,000	2.0	1,379,955,825	2.0	100.0
	諸 収 入	70,613,000	0.1	79,582,029	0.1	112.7
	計	70,204,231,000	100.0	70,302,752,533	100.0	100.1
母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸付事業会計	繰 越 金	100,000,000	43.5	296,215,293	48.9	296.2
	諸 収 入	130,000,000	56.5	309,407,122	51.1	238.0
	計	230,000,000	100.0	605,622,415	100.0	263.3
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	9,659,648,000	73.7	9,797,056,840	74.2	101.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	7,800	0.0	780.0
	繰 入 金	2,887,224,000	22.0	2,851,325,748	21.6	98.8
	繰 越 金	371,989,000	2.8	371,816,479	2.8	100.0
	諸 収 入	195,680,000	1.5	191,240,285	1.4	97.7
	計	13,114,542,000	100.0	13,211,447,152	100.0	100.7

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調定額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調定額に対する割合 (%)
14,228,570,864	20.3	109.3	97.7	95,124,570	98.3	0.7	266,400,022	99.2	1.8
1,500	0.0	150.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16,144,351,607	23.1	95.3	100.0	0	-	-	0	-	-
9,486,059,414	13.6	98.6	100.0	0	-	-	0	-	-
17,830,059,368	25.5	98.4	100.0	0	-	-	0	-	-
9,526,557	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
10,814,673,185	15.5	97.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,379,955,825	2.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
75,761,889	0.1	107.3	95.2	1,672,300	1.7	2.1	2,147,840	0.8	2.7
69,968,960,209	100.0	99.7	99.5	96,796,870	100.0	0.1	268,547,862	100.0	0.4
296,215,293	68.3	296.2	100.0	0	-	-	0	-	-
137,425,608	31.7	105.7	44.4	1,482,534	100.0	0.5	170,498,980	100.0	55.1
433,640,901	100.0	188.5	71.6	1,482,534	100.0	0.2	170,498,980	100.0	28.2
9,641,758,921	73.8	99.8	98.4	36,939,041	100.0	0.4	137,399,278	100.0	1.4
7,800	0.0	780.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,851,325,748	21.8	98.8	100.0	0	-	-	0	-	-
371,816,479	2.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
191,240,285	1.5	97.7	100.0	0	-	-	0	-	-
13,056,149,233	100.0	99.6	98.8	36,939,041	100.0	0.3	137,399,278	100.0	1.0

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	824,000	0.2	324,854	0.1	39.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	30,541,000	8.1	34,168,829	11.6	111.9
	県 支 出 金	37,885,000	10.1	0	-	-
	繰 入 金	199,606,000	53.1	199,606,000	67.8	100.0
	繰 越 金	60,438,157	16.1	60,438,146	20.5	100.0
	市 債	46,300,000	12.3	0	-	-
	計	375,594,157	100.0	294,537,829	100.0	78.4
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	1,815,500,000	100.0	1,734,950,180	88.7	95.6
	繰 越 金	0	-	221,384,187	11.3	-
	計	1,815,500,000	100.0	1,956,334,367	100.0	107.8
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 収 入	27,350,239,000	88.5	27,763,144,400	89.5	101.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	104,000	0.0	858,563	0.0	825.5
	財 産 収 入	4,183,000	0.0	5,553,767	0.0	132.8
	繰 入 金	409,000,000	1.3	0	-	-
	繰 越 金	1,641,904,890	5.3	1,641,905,453	5.3	100.0
	諸 収 入	1,512,719,000	4.9	1,597,667,577	5.2	105.6
	計	30,918,149,890	100.0	31,009,129,760	100.0	100.3
植 木 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	0.0	2,550	0.0	85.0
	繰 入 金	244,722,000	99.8	243,988,695	99.8	99.7
	諸 収 入	368,000	0.2	368,318	0.2	100.1
	計	245,093,000	100.0	244,359,563	100.0	99.7

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調定額に対する割合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調定額に対する割合 (%)
324,854	0.1	39.4	100.0	0	-	-	0	-	-
32,790,193	11.2	107.4	96.0	89,183	100.0	0.3	1,289,453	100.0	3.8
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
199,606,000	68.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
60,438,146	20.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
293,159,193	100.0	78.1	99.5	89,183	100.0	0.0	1,289,453	100.0	0.4
1,734,950,180	88.7	95.6	100.0	0	-	-	0	-	-
221,384,187	11.3	-	100.0	0	-	-	0	-	-
1,956,334,367	100.0	107.8	100.0	0	-	-	0	-	-
27,763,144,400	89.5	101.5	100.0	0	-	-	0	-	-
78,578	0.0	75.6	9.2	0	-	-	779,985	50.7	90.8
5,553,767	0.0	132.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
1,641,905,453	5.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,596,907,679	5.2	105.6	100.0	0	-	-	759,898	49.3	0.0
31,007,589,877	100.0	100.3	100.0	0	-	-	1,539,883	100.0	0.0
2,550	0.0	85.0	100.0	0	-	-	0	-	-
243,988,695	99.8	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
368,318	0.2	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
244,359,563	100.0	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	繰 越 金	18,084,000	15.2	18,084,353	11.7	100.0
	諸 収 入	101,000,000	84.8	136,607,308	88.3	135.3
	計	119,084,000	100.0	154,691,661	100.0	129.9
公 債 管 理 会 計	財 産 収 入	127,872,000	0.2	127,871,283	0.2	100.0
	繰 入 金	39,876,739,000	73.1	39,858,487,115	73.1	100.0
	市 債	14,559,300,000	26.7	14,559,300,000	26.7	100.0
	計	54,563,911,000	100.0	54,545,658,398	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		249,636,399,047		251,754,450,279		100.8
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		694,452,146,772		684,538,422,662		98.6

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構 成 比 率	調定額に対する割合	金 額	構 成 比 率	調定額に対する割合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
18,084,353	15.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
95,745,786	84.1	94.8	70.1	0	-	-	40,861,522	100.0	29.9
113,830,139	100.0	95.6	73.6	0	-	-	40,861,522	100.0	26.4
127,871,283	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
39,858,487,115	73.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
14,559,300,000	26.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
54,545,658,398	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
247,846,167,811		99.3	98.4	987,469,095		0.4	3,010,142,978		1.2
676,576,405,103		97.4	98.8	1,279,009,328		0.2	6,827,342,216		1.0

一般会計における自主財源

資料3

財源別		区分	収入 済 額	
			令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
自主財源	市	税	127,753,090,764	128,068,501,120
	分担金及び負担金		2,072,761,203	2,005,459,168
	使用料及び手数料		8,335,661,478	8,403,155,314
	財産収入		3,794,100,013	4,816,494,499
	寄附金		1,294,629,138	980,000,878
	繰入金	金	8,173,892,497	4,017,770,714
	繰越金	金	10,853,841,214	9,081,460,322
	諸収入（受託事業収入を除く）		4,897,845,543	4,926,898,814
	計		167,175,821,850	162,299,740,829
依存財源	地方譲与税		2,272,131,444	2,263,855,500
	利子割交付金		38,184,000	23,999,000
	配当割交付金		454,978,000	363,493,000
	株式等譲渡所得割交付金		765,727,000	372,570,000
	県民税所得割交付金		173,028,000	132,413,000
	地方消費税交付金		20,080,290,000	18,586,060,000
	自動車取得税交付金		-	13,727,006
	ゴルフ場利用税交付金		7,113,083	7,520,765
	軽油引取税交付金		3,218,189,000	3,355,028,000
	自動車環境性能割交付金		302,995,299	279,961,221
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		4,106,000	4,357,000
	法人事業税交付金		1,724,325,000	1,507,889,000
	地方特例交付金		5,431,466,000	1,215,858,000
	地方交付税		65,325,731,000	56,775,692,000
	交通安全対策特別交付金		182,281,000	186,355,000
	国庫支出金		102,581,834,729	107,656,507,887
	県支出金		26,138,822,797	28,003,659,018
	諸収入（受託事業収入）		496,613,090	218,750,308
	市債		32,356,600,000	30,345,200,000
	計		261,554,415,442	251,312,895,705
合 計			428,730,237,292	413,612,636,534

及び依存財源別年度比較表

(円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)	
令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
125,493,742,736	29.8	31.0	30.7	△ 0.2	2.1
1,956,828,405	0.5	0.5	0.5	3.4	2.5
8,330,327,509	1.9	2.0	2.0	△ 0.8	0.9
4,334,746,093	0.9	1.2	1.1	△ 21.2	11.1
898,543,126	0.3	0.2	0.2	32.1	9.1
3,953,872,900	1.9	1.0	1.0	103.4	1.6
9,764,348,886	2.5	2.2	2.4	19.5	△ 7.0
5,290,294,821	1.1	1.2	1.3	△ 0.6	△ 6.9
160,022,704,476	39.0	39.2	39.2	3.0	1.4
2,245,631,114	0.5	0.5	0.5	0.4	0.8
25,108,000	0.0	0.0	0.0	59.1	△ 4.4
481,356,000	0.1	0.1	0.1	25.2	△ 24.5
326,696,000	0.2	0.1	0.1	105.5	14.0
149,140,000	0.0	0.0	0.0	30.7	△ 11.2
18,641,036,000	4.7	4.5	4.6	8.0	△ 0.3
－	－	0.0	－	皆減	皆増
8,602,436	0.0	0.0	0.0	△ 5.4	△ 12.6
3,658,546,966	0.8	0.8	0.9	△ 4.1	△ 8.3
234,017,866	0.1	0.1	0.1	8.2	19.6
4,509,000	0.0	0.0	0.0	△ 5.8	△ 3.4
1,504,214,000	0.4	0.4	0.4	14.4	0.2
1,222,886,000	1.3	0.3	0.3	346.7	△ 0.6
52,446,177,000	15.2	13.7	12.8	15.1	8.3
203,308,000	0.0	0.0	0.0	△ 2.2	△ 8.3
107,187,071,644	23.9	26.0	26.2	△ 4.7	0.4
25,840,916,455	6.1	6.8	6.3	△ 6.7	8.4
130,991,193	0.1	0.1	0.0	127.0	67.0
34,141,700,000	7.5	7.3	8.4	6.6	△ 11.1
248,451,907,674	61.0	60.8	60.8	4.1	1.2
408,474,612,150	100.0	100.0	100.0	3.7	1.3

市 税 収 入

資料 4

区 分 科 目 別		予算現額 (円)	調定額 (円)	収 入 済		
				現年度分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)
市 民 税	個 人 市 民 税	51,789,000,000	52,803,737,588	51,341,068,831	439,275,563	51,780,344,394
	法 人 市 民 税	9,542,000,000	9,188,857,157	9,055,780,422	23,337,461	9,079,117,883
	計	61,331,000,000	61,992,594,745	60,396,849,253	462,613,024	60,859,462,277
固 定 資 産 税		46,922,000,000	47,782,802,350	47,174,059,350	188,000,503	47,362,059,853
軽 自 動 車 税		2,273,000,000	2,342,997,703	2,275,331,311	19,092,878	2,294,424,189
市 た ば こ 税		5,361,000,000	5,504,926,369	5,504,926,369	0	5,504,926,369
入 湯 税		38,000,000	36,861,350	36,861,300	50	36,861,350
事 業 所 税		2,693,000,000	2,575,573,200	2,569,647,300	1,315,500	2,570,962,800
都 市 計 画 税		8,783,000,000	9,205,995,869	9,087,932,396	36,461,530	9,124,393,926
合 計		127,401,000,000	129,441,751,586	127,045,607,279	707,483,485	127,753,090,764

状 況 表

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			収入中還付 未 済 額
予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	調 定 額 に 対 す る 割 合 (%)	構 成 比 率 (%)		現年度分	滞納繰越分	計	
(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
100.0	98.1	40.5	71,935,535	540,723,018	448,660,129	989,383,147	37,925,488
95.1	98.8	7.1	7,690,204	66,881,476	36,125,394	103,006,870	957,800
99.2	98.2	47.6	79,625,739	607,604,494	484,785,523	1,092,390,017	38,883,288
100.9	99.1	37.1	44,233,597	209,869,597	171,725,903	381,595,500	5,086,600
100.9	97.9	1.8	1,953,733	24,312,789	22,729,992	47,042,781	423,000
102.7	100.0	4.3	0	0	0	0	0
97.0	100.0	0.0	0	0	0	0	0
95.5	99.8	2.0	3,041,200	2,452,900	36,100	2,489,000	919,800
103.9	99.1	7.1	8,578,893	40,704,427	33,305,173	74,009,600	986,550
100.3	98.7	100.0	137,433,162	884,944,207	712,582,691	1,597,526,898	46,299,238

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	議 会 費	1,151,112,000	0.3	1,112,664,375	0.3	96.7
	総 務 費	40,391,556,000	9.1	38,919,421,797	9.3	96.4
	民 生 費	179,878,274,000	40.4	174,406,177,394	41.6	97.0
	衛 生 費	28,039,931,000	6.3	25,850,985,141	6.2	92.2
	農 林 水 産 業 費	6,555,389,385	1.5	5,557,459,311	1.3	84.8
	商 工 費	7,675,657,000	1.7	6,081,127,602	1.4	79.2
	土 木 費	51,599,832,187	11.6	43,298,977,979	10.3	83.9
	消 防 費	10,091,727,000	2.3	9,709,599,730	2.3	96.2
	教 育 費	78,580,520,525	17.7	74,466,212,735	17.7	94.8
	災 害 復 旧 費	3,311,585,628	0.7	2,926,382,248	0.7	88.4
	公 債 費	36,911,963,000	8.3	36,826,583,642	8.8	99.8
	諸 支 出 金	556,500,000	0.1	556,500,000	0.1	100.0
	予 備 費	71,700,000	0.0	0	-	-
	計	444,815,747,725	100.0	419,712,091,954	100.0	94.4

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 し (円)	計 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
0	0	0	0	-	-	38,447,625	0.4	3.3
0	299,178,129	0	299,178,129	2.0	0.7	1,172,956,074	11.4	2.9
0	1,051,119,450	7,730,000	1,058,849,450	7.2	0.6	4,413,247,156	42.9	2.5
0	833,378,068	0	833,378,068	5.6	3.0	1,355,567,791	13.2	4.8
0	845,216,803	0	845,216,803	5.7	12.9	152,713,271	1.5	2.3
0	1,154,181,600	0	1,154,181,600	7.8	15.0	440,347,798	4.3	5.7
0	7,820,179,266	0	7,820,179,266	52.8	15.2	480,674,942	4.7	0.9
0	62,138,200	0	62,138,200	0.4	0.6	319,989,070	3.1	3.2
0	2,440,732,317	10,247,961	2,450,980,278	16.6	3.1	1,663,327,512	16.2	2.1
0	282,264,741	0	282,264,741	1.9	8.5	102,938,639	1.0	3.1
0	0	0	0	-	-	85,379,358	0.8	0.2
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	71,700,000	0.7	100.0
0	14,788,388,574	17,977,961	14,806,366,535	100.0	3.3	10,297,289,236	100.0	2.3

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,580,959,000	2.0	1,554,546,028	2.1	98.3
	保 險 給 付 費	54,142,710,000	69.4	51,516,139,810	68.4	95.1
	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	21,786,174,000	27.9	21,786,173,141	28.9	100.0
	保 健 事 業 費	390,014,000	0.5	362,198,126	0.5	92.9
	諸 支 出 金	100,437,000	0.1	83,965,159	0.1	83.6
	予 備 費	50,000,000	0.1	0	-	-
	計	78,050,294,000	100.0	75,303,022,264	100.0	96.5
介 護 保 險 会 計	総 務 費	1,706,865,000	2.4	1,648,700,148	2.4	96.6
	保 險 給 付 費	64,890,026,000	92.4	63,631,409,062	92.5	98.1
	地 域 支 援 事 業 費	3,285,180,000	4.7	3,203,461,372	4.7	97.5
	基 金 積 立 金	230,167,000	0.3	230,167,000	0.3	100.0
	諸 支 出 金	62,465,000	0.1	62,343,870	0.1	99.8
	予 備 費	29,528,000	0.0	0	-	-
	計	70,204,231,000	100.0	68,776,081,452	100.0	98.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	143,889,000	62.6	112,538,342	56.7	78.2
	公 債 費	86,111,000	37.4	86,110,130	43.3	100.0
	計	230,000,000	100.0	198,648,472	100.0	86.4

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 し (円)	計 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
0	0	0	0	-	-	26,412,972	1.0	1.7
0	0	0	0	-	-	2,626,570,190	95.6	4.9
0	0	0	0	-	-	859	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	27,815,874	1.0	7.1
0	0	0	0	-	-	16,471,841	0.6	16.4
0	0	0	0	-	-	50,000,000	1.8	100.0
0	0	0	0	-	-	2,747,271,736	100.0	3.5
0	0	0	0	-	-	58,164,852	4.1	3.4
0	0	0	0	-	-	1,258,616,938	88.1	1.9
0	0	0	0	-	-	81,718,628	5.7	2.5
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	121,130	0.0	0.2
0	0	0	0	-	-	29,528,000	2.1	100.0
0	0	0	0	-	-	1,428,149,548	100.0	2.0
0	0	0	0	-	-	31,350,658	100.0	21.8
0	0	0	0	-	-	870	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	31,351,528	100.0	13.6

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	総 務 費	375,470,000	2.9	364,458,529	2.9	97.1
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	12,528,698,000	95.5	12,059,268,441	95.7	96.3
	保 健 事 業 費	192,274,000	1.5	168,717,586	1.3	87.7
	諸 支 出 金	13,100,000	0.1	12,303,200	0.1	93.9
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	-	-
	計	13,114,542,000	100.0	12,604,747,756	100.0	96.1
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	278,733,157	74.2	157,128,622	62.4	56.4
	公 債 費	94,861,000	25.3	94,859,804	37.6	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.5	0	-	-
	計	375,594,157	100.0	251,988,426	100.0	67.1
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	1,815,500,000	100.0	1,725,500,000	100.0	95.0
	計	1,815,500,000	100.0	1,725,500,000	100.0	95.0
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	30,911,327,890	100.0	30,263,178,321	100.0	97.9
	公 債 費	4,822,000	0.0	4,821,272	0.0	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.0	0	-	-
	計	30,918,149,890	100.0	30,267,999,593	100.0	97.9

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 し (円)	計 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
0	0	0	0	-	-	11,011,471	2.2	2.9
0	0	0	0	-	-	469,429,559	92.1	3.7
0	0	0	0	-	-	23,556,414	4.6	12.3
0	0	0	0	-	-	796,800	0.2	6.1
0	0	0	0	-	-	5,000,000	1.0	100.0
0	0	0	0	-	-	509,794,244	100.0	3.9
0	98,028,480	0	98,028,480	100.0	35.2	23,576,055	92.2	8.5
0	0	0	0	-	-	1,196	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,000,000	7.8	100.0
0	98,028,480	0	98,028,480	100.0	26.1	25,577,251	100.0	6.8
0	0	0	0	-	-	90,000,000	100.0	5.0
0	0	0	0	-	-	90,000,000	100.0	5.0
0	332,400,000	0	332,400,000	100.0	1.1	315,749,569	99.4	1.0
0	0	0	0	-	-	728	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,000,000	0.6	100.0
0	332,400,000	0	332,400,000	100.0	1.1	317,750,297	100.0	1.0

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
植木中央土地 区 画 整 理 事 業 会 計	土 地 区 画 整 理 費	5,070,000	2.1	4,392,741	1.8	86.6
	公 債 費	240,023,000	97.9	239,966,822	98.2	100.0
	計	245,093,000	100.0	244,359,563	100.0	99.7
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	119,084,000	100.0	92,022,480	100.0	77.3
	計	119,084,000	100.0	92,022,480	100.0	77.3
公債管理会計	公 債 費	54,563,911,000	100.0	54,545,658,398	100.0	100.0
	計	54,563,911,000	100.0	54,545,658,398	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		249,636,399,047		244,010,028,404		97.7
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		694,452,146,772		663,722,120,358		95.6

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 し (円)	計 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
0	0	0	0	-	-	677,259	92.3	13.4
0	0	0	0	-	-	56,178	7.7	0.0
0	0	0	0	-	-	733,437	100.0	0.3
0	0	0	0	-	-	27,061,520	100.0	22.7
0	0	0	0	-	-	27,061,520	100.0	22.7
0	0	0	0	-	-	18,252,602	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	18,252,602	100.0	0.0
0	430,428,480	0	430,428,480		0.2	5,195,942,163		2.1
0	15,218,817,054	17,977,961	15,236,795,015		2.2	15,493,231,399		2.2

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
一 般 会 計	市 税	127,753,090,764	128,068,501,120
	地 方 譲 与 税	2,272,131,444	2,263,855,500
	利 子 割 交 付 金	38,184,000	23,999,000
	配 当 割 交 付 金	454,978,000	363,493,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	765,727,000	372,570,000
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	173,028,000	132,413,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	20,080,290,000	18,586,060,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	13,727,006
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,113,083	7,520,765
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,218,189,000	3,355,028,000
	自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	302,995,299	279,961,221
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,106,000	4,357,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,724,325,000	1,507,889,000
	地 方 特 例 交 付 金	5,431,466,000	1,215,858,000
	地 方 交 付 税	65,325,731,000	56,775,692,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	182,281,000	186,355,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,072,761,203	2,005,459,168
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,335,661,478	8,403,155,314
	国 庫 支 出 金	102,581,834,729	107,656,507,887
	県 支 出 金	26,138,822,797	28,003,659,018
	財 産 収 入	3,794,100,013	4,816,494,499
	寄 附 金	1,294,629,138	980,000,878
	繰 入 金	8,173,892,497	4,017,770,714
	繰 越 金	10,853,841,214	9,081,460,322

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
125,493,742,736	△ 0.2	2.1	29.8	31.0	30.7
2,245,631,114	0.4	0.8	0.5	0.5	0.5
25,108,000	59.1	△ 4.4	0.0	0.0	0.0
481,356,000	25.2	△ 24.5	0.1	0.1	0.1
326,696,000	105.5	14.0	0.2	0.1	0.1
149,140,000	30.7	△ 11.2	0.0	0.0	0.0
18,641,036,000	8.0	△ 0.3	4.7	4.5	4.6
-	皆減	皆増	-	0.0	-
8,602,436	△ 5.4	△ 12.6	0.0	0.0	0.0
3,658,546,966	△ 4.1	△ 8.3	0.8	0.8	0.9
234,017,866	8.2	19.6	0.1	0.1	0.1
4,509,000	△ 5.8	△ 3.4	0.0	0.0	0.0
1,504,214,000	14.4	0.2	0.4	0.4	0.4
1,222,886,000	346.7	△ 0.6	1.3	0.3	0.3
52,446,177,000	15.1	8.3	15.2	13.7	12.8
203,308,000	△ 2.2	△ 8.3	0.0	0.0	0.0
1,956,828,405	3.4	2.5	0.5	0.5	0.5
8,330,327,509	△ 0.8	0.9	1.9	2.0	2.0
107,187,071,644	△ 4.7	0.4	23.9	26.0	26.2
25,840,916,455	△ 6.7	8.4	6.1	6.8	6.3
4,334,746,093	△ 21.2	11.1	0.9	1.2	1.1
898,543,126	32.1	9.1	0.3	0.2	0.2
3,953,872,900	103.4	1.6	1.9	1.0	1.0
9,764,348,886	19.5	△ 7.0	2.5	2.2	2.4

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
一 般 会 計	諸 収 入	5,394,458,633	5,145,649,122
	市 債	32,356,600,000	30,345,200,000
	計	428,730,237,292	413,612,636,534
国 民 健 康 保 険 会 計	国 民 健 康 保 険 料	13,438,885,218	13,196,959,162
	国 民 健 康 保 険 税	78,900	882,087
	使 用 料 及 び 手 数 料	87,600	64,800
	国 庫 支 出 金	94,608,000	2,276,000
	県 支 出 金	52,287,677,862	53,913,402,534
	繰 入 金	8,713,841,480	8,374,981,040
	繰 越 金	1,348,825,431	2,063,045,267
	諸 収 入	342,481,440	224,469,300
	計	76,226,485,931	77,776,080,190
介 護 保 険 会 計	介 護 保 険 料	14,228,570,864	13,901,887,218
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,500	1,800
	国 庫 支 出 金	16,144,351,607	15,846,896,165
	県 支 出 金	9,486,059,414	8,960,804,742
	支 払 基 金 交 付 金	17,830,059,368	16,939,772,703
	財 産 収 入	9,526,557	3,772,136
	繰 入 金	10,814,673,185	10,329,685,669
	繰 越 金	1,379,955,825	1,708,399,328
	諸 収 入	75,761,889	43,382,891
	計	69,968,960,209	67,734,602,652

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
5,421,286,014	4.8	△ 5.1	1.3	1.2	1.3
34,141,700,000	6.6	△ 11.1	7.5	7.3	8.4
408,474,612,150	3.7	1.3	100.0	100.0	100.0
13,663,221,507	1.8	△ 3.4	17.6	17.0	17.4
1,033,954	△ 91.1	△ 14.7	0.0	0.0	0.0
74,100	35.2	△ 12.6	0.0	0.0	0.0
8,000	-	-	0.1	0.0	0.0
54,731,152,064	△ 3.0	△ 1.5	68.6	69.3	69.6
8,501,709,823	4.0	△ 1.5	11.4	10.8	10.8
1,468,330,953	△ 34.6	40.5	1.8	2.7	1.9
278,934,241	52.6	△ 19.5	0.4	0.3	0.4
78,644,464,642	△ 2.0	△ 1.1	100.0	100.0	100.0
13,750,102,013	2.3	1.1	20.3	20.5	20.5
300	△ 16.7	500.0	0.0	0.0	0.0
15,802,050,378	1.9	0.3	23.1	23.4	23.6
8,753,357,314	5.9	2.4	13.6	13.2	13.0
16,433,308,768	5.3	3.1	25.5	25.0	24.5
2,691,011	152.6	40.2	0.0	0.0	0.0
10,020,316,482	4.7	3.1	15.5	15.3	14.9
2,290,577,934	△ 19.2	△ 25.4	2.0	2.5	3.4
29,815,984	74.6	45.5	0.1	0.1	0.0
67,082,220,184	3.3	1.0	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	繰 越 金	296,215,293	302,462,168
	諸 収 入	137,425,608	146,615,689
	計	433,640,901	449,077,857
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	9,641,758,921	8,459,673,543
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,800	4,800
	繰 入 金	2,851,325,748	2,413,641,254
	繰 越 金	371,816,479	360,551,501
	諸 収 入	191,240,285	135,956,543
	計	13,056,149,233	11,369,827,641
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	324,854	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	32,790,193	32,618,838
	県 支 出 金	-	9,174,000
	繰 入 金	199,606,000	279,557,000
	繰 越 金	60,438,146	66,323,822
	諸 収 入	-	66,126
	市 債	-	-
	計	293,159,193	387,739,786
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	1,734,950,180	2,424,601,115
	繰 越 金	221,384,187	219,083,072
	計	1,956,334,367	2,643,684,187

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
274, 178, 991	△ 2. 1	10. 3	68. 3	67. 4	66. 5
138, 035, 613	△ 6. 3	6. 2	31. 7	32. 6	33. 5
412, 214, 604	△ 3. 4	8. 9	100. 0	100. 0	100. 0
8, 201, 135, 832	14. 0	3. 2	73. 8	74. 4	75. 0
1, 500	62. 5	220. 0	0. 0	0. 0	0. 0
2, 277, 001, 474	18. 1	6. 0	21. 8	21. 2	20. 8
314, 805, 884	3. 1	14. 5	2. 8	3. 2	2. 9
145, 183, 104	40. 7	△ 6. 4	1. 5	1. 2	1. 3
10, 938, 127, 794	14. 8	3. 9	100. 0	100. 0	100. 0
561, 000	皆増	皆減	0. 1	－	0. 1
32, 841, 359	0. 5	△ 0. 7	11. 2	8. 4	7. 6
－	皆減	皆増	－	2. 4	－
273, 908, 000	△ 28. 6	2. 1	68. 1	72. 1	63. 4
79, 017, 275	△ 8. 9	△ 16. 1	20. 6	17. 1	18. 3
258, 894	皆減	△ 74. 5	－	0. 0	0. 1
45, 200, 000	－	皆減	－	－	10. 5
431, 786, 528	△ 24. 4	△ 10. 2	100. 0	100. 0	100. 0
3, 372, 645, 472	△ 28. 4	△ 28. 1	88. 7	91. 7	93. 8
223, 237, 600	1. 1	△ 1. 9	11. 3	8. 3	6. 2
3, 595, 883, 072	△ 26. 0	△ 26. 5	100. 0	100. 0	100. 0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
競輪事業会計	競 輪 事 業 収 入	27,763,144,400	13,519,694,300
	使 用 料 及 び 手 数 料	78,578	71,280
	財 産 収 入	5,553,767	4,158,331
	繰 入 金	-	1,960,000,000
	繰 越 金	1,641,905,453	147,610,846
	諸 収 入	1,596,907,679	1,708,699,736
	市 債	-	500,000,000
	計	31,007,589,877	17,840,234,493
公共用地先行 取得事業会計	財 産 収 入	-	61,415,432
	繰 越 金	-	129
	計	-	61,415,561
植木中央土地 区画整理 事業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	2,550	5,350
	財 産 収 入	-	-
	繰 入 金	243,988,695	246,194,164
	繰 越 金	-	1,771,762
	市 債	-	-
	諸 収 入	368,318	368,208
	計	244,359,563	248,339,484
奨学金貸付 事業会計	繰 越 金	18,084,353	25,985,335
	諸 収 入	95,745,786	107,854,007
	計	113,830,139	133,839,342
公債管理会計	財 産 収 入	127,871,283	91,068,958
	繰 入 金	39,858,487,115	39,035,033,596
	市 債	14,559,300,000	16,080,400,000
	計	54,545,658,398	55,206,502,554
特 別 会 計 合 計		247,846,167,811	233,851,343,747
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		676,576,405,103	647,463,980,281

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
12,618,558,600	105.4	7.1	89.5	75.8	79.4
71,280	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0
156,730,206	33.6	△ 97.3	0.0	0.0	1.0
240,000,000	皆減	716.7	-	11.0	1.5
228,270,699	-	△ 35.3	5.3	0.8	1.4
1,649,608,165	△ 6.5	3.6	5.2	9.6	10.4
1,000,000,000	皆減	△ 50.0	-	2.8	6.3
15,893,238,950	73.8	12.3	100.0	100.0	100.0
91,646,283	皆減	△ 33.0	-	100.0	100.0
-	皆減	皆増	-	0.0	-
91,646,283	皆減	△ 33.0	-	100.0	100.0
6,040	△ 52.3	△ 11.4	0.0	0.0	0.0
961,470	-	皆減	-	-	0.3
235,513,000	△ 0.9	4.5	99.8	99.1	83.4
26,452,433	皆減	△ 93.3	-	0.7	9.4
1,600,000	-	皆減	-	-	0.6
17,784,459	0.0	△ 97.9	0.2	0.1	6.3
282,317,402	△ 1.6	△ 12.0	100.0	100.0	100.0
2,924,363	△ 30.4	788.6	15.9	19.4	2.5
114,719,568	△ 11.2	△ 6.0	84.1	80.6	97.5
117,643,931	△ 15.0	13.8	100.0	100.0	100.0
79,724,482	40.4	14.2	0.2	0.2	0.2
38,513,307,179	2.1	1.4	73.1	70.7	73.0
14,187,800,000	△ 9.5	13.3	26.7	29.1	26.9
52,780,831,661	△ 1.2	4.6	100.0	100.0	100.0
230,270,375,051	6.0	1.6			
638,744,987,201	4.5	1.4			

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
一 般 会 計	議 会 費	1, 112, 664, 375	1, 060, 990, 732
	総 務 費	38, 919, 421, 797	38, 583, 453, 165
	民 生 費	174, 406, 177, 394	165, 465, 268, 539
	衛 生 費	25, 850, 985, 141	25, 487, 304, 469
	農 林 水 産 業 費	5, 557, 459, 311	5, 512, 785, 715
	商 工 費	6, 081, 127, 602	7, 222, 913, 923
	土 木 費	43, 298, 977, 979	44, 196, 433, 751
	消 防 費	9, 709, 599, 730	8, 657, 548, 146
	教 育 費	74, 466, 212, 735	65, 935, 620, 453
	災 害 復 旧 費	2, 926, 382, 248	3, 925, 778, 562
	公 債 費	36, 826, 583, 642	36, 005, 297, 865
	諸 支 出 金	556, 500, 000	705, 400, 000
	計	419, 712, 091, 954	402, 758, 795, 320
国 民 健 康 保 険 会 計	総 務 費	1, 554, 546, 028	1, 234, 954, 289
	保 険 給 付 費	51, 516, 139, 810	52, 829, 642, 832
	国民健康保険事業費納付金	21, 786, 173, 141	21, 920, 885, 213
	共 同 事 業 拠 出 金	-	2, 399
	保 健 事 業 費	362, 198, 126	364, 626, 988
	諸 支 出 金	83, 965, 159	77, 143, 038
	計	75, 303, 022, 264	76, 427, 254, 759

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
1,085,258,986	4.9	△ 2.2	0.3	0.3	0.3
34,522,834,345	0.9	11.8	9.3	9.6	8.6
154,343,377,484	5.4	7.2	41.6	41.1	38.6
31,795,382,897	1.4	△ 19.8	6.2	6.3	8.0
5,500,666,443	0.8	0.2	1.3	1.4	1.4
9,843,847,178	△ 15.8	△ 26.6	1.4	1.8	2.5
41,908,710,780	△ 2.0	5.5	10.3	11.0	10.5
8,621,866,727	12.2	0.4	2.3	2.1	2.2
69,058,554,237	12.9	△ 4.5	17.7	16.4	17.3
6,665,900,475	△ 25.5	△ 41.1	0.7	1.0	1.7
35,243,952,276	2.3	2.2	8.8	8.9	8.8
802,800,000	△ 21.1	△ 12.1	0.1	0.2	0.2
399,393,151,828	4.2	0.8	100.0	100.0	100.0
1,179,483,623	25.9	4.7	2.1	1.6	1.5
53,596,128,418	△ 2.5	△ 1.4	68.4	69.1	70.0
21,305,648,705	△ 0.6	2.9	28.9	28.7	27.8
1,663	皆減	44.3	－	0.0	0.0
365,815,499	△ 0.7	△ 0.3	0.5	0.5	0.5
134,341,467	8.8	△ 42.6	0.1	0.1	0.2
76,581,419,375	△ 1.5	△ 0.2	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
介護保険会計	総 務 費	1,648,700,148	1,170,311,396
	保 険 給 付 費	63,631,409,062	61,124,527,477
	地 域 支 援 事 業 費	3,203,461,372	3,120,547,519
	基 金 積 立 金	230,167,000	603,773,000
	諸 支 出 金	62,343,870	335,487,435
	計	68,776,081,452	66,354,646,827
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	112,538,342	101,981,242
	公 債 費	86,110,130	50,881,322
	計	198,648,472	152,862,564
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	総 務 費	364,458,529	154,045,720
	後期高齢者医療広域連合納付金	12,059,268,441	10,692,666,365
	保 健 事 業 費	168,717,586	140,254,177
	諸 支 出 金	12,303,200	11,044,900
	計	12,604,747,756	10,998,011,162
農業集落排水事業会計	総 務 費	157,128,622	224,919,114
	公 債 費	94,859,804	102,382,526
	計	251,988,426	327,301,640
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	1,725,500,000	2,422,300,000
	計	1,725,500,000	2,422,300,000
競輪事業会計	競 輪 事 業 費	30,263,178,321	16,196,783,288
	公 債 費	4,821,272	1,545,752
	計	30,267,999,593	16,198,329,040
公共用地先行取得事業会計	公 債 費	-	61,415,561
	計	-	61,415,561

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
1, 151, 210, 067	40. 9	1. 7	2. 4	1. 8	1. 8
58, 971, 550, 672	4. 1	3. 7	92. 5	92. 1	90. 2
3, 036, 170, 868	2. 7	2. 8	4. 7	4. 7	4. 6
1, 710, 955, 000	△ 61. 9	△ 64. 7	0. 3	0. 9	2. 6
503, 934, 249	△ 81. 4	△ 33. 4	0. 1	0. 5	0. 8
65, 373, 820, 856	3. 6	1. 5	100. 0	100. 0	100. 0
101, 273, 047	10. 4	0. 7	56. 7	66. 7	92. 3
8, 479, 389	69. 2	500. 1	43. 3	33. 3	7. 7
109, 752, 436	30. 0	39. 3	100. 0	100. 0	100. 0
168, 486, 600	136. 6	△ 8. 6	2. 9	1. 4	1. 6
10, 292, 551, 465	12. 8	3. 9	95. 7	97. 2	97. 3
105, 813, 178	20. 3	32. 5	1. 3	1. 3	1. 0
10, 725, 050	11. 4	3. 0	0. 1	0. 1	0. 1
10, 577, 576, 293	14. 6	4. 0	100. 0	100. 0	100. 0
261, 257, 950	△ 30. 1	△ 13. 9	62. 4	68. 7	71. 5
104, 204, 756	△ 7. 3	△ 1. 7	37. 6	31. 3	28. 5
365, 462, 706	△ 23. 0	△ 10. 4	100. 0	100. 0	100. 0
3, 376, 800, 000	△ 28. 8	△ 28. 3	100. 0	100. 0	100. 0
3, 376, 800, 000	△ 28. 8	△ 28. 3	100. 0	100. 0	100. 0
15, 745, 628, 104	86. 8	2. 9	100. 0	100. 0	100. 0
-	211. 9	皆増	0. 0	0. 0	-
15, 745, 628, 104	86. 9	2. 9	100. 0	100. 0	100. 0
91, 646, 154	皆減	△ 33. 0	-	100. 0	100. 0
91, 646, 154	皆減	△ 33. 0	-	100. 0	100. 0

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
植木中央土地 区画整理事業 会 計	土 地 区 画 整 理 費	4,392,741	8,215,628
	公 債 費	239,966,822	240,123,856
	計	244,359,563	248,339,484
奨 学 金 貸付事業会計	奨 学 金 貸 付 事 業 費	92,022,480	115,754,989
	計	92,022,480	115,754,989
公債管理会計	公 債 費	54,545,658,398	55,206,502,554
	計	54,545,658,398	55,206,502,554
特 別 会 計 合 計		244,010,028,404	228,512,718,580
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		663,722,120,358	631,271,513,900

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
52,968,227	△ 46.5	△ 84.5	1.8	3.3	18.9
227,577,413	△ 0.1	5.5	98.2	96.7	81.1
280,545,640	△ 1.6	△ 11.5	100.0	100.0	100.0
91,658,596	△ 20.5	26.3	100.0	100.0	100.0
91,658,596	△ 20.5	26.3	100.0	100.0	100.0
52,780,831,661	△ 1.2	4.6	100.0	100.0	100.0
52,780,831,661	△ 1.2	4.6	100.0	100.0	100.0
225,375,141,821	6.8	1.4			
624,768,293,649	5.1	1.0			

各 会 計 繰 越 明

資料 8

(一般会計)

款	項	事 業 名
15 総 務 費	10 総 務 管 理 費	公用車管理関連事業
		指定避難所等機能強化事業
		避難行動促進関連事業
		避難所生活環境改善事業
	43 社 会 生 活 費	地域防犯力強化推進事業
20 民 生 費	45 自 治 振 興 費	地域コミュニティセンター整備事業
		北区施設整備事業
	10 社 会 福 祉 費	令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業
		社会福祉施設整備事業
		社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業
25 衛 生 費	15 児 童 福 祉 費	結婚支援事業
		児童福祉施設等整備事業
		児童養護施設等ICT化推進事業
		社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業
	20 生 活 保 護 費	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業
35 農 林 水 産 業 費	10 保 健 衛 生 費	植木火葬場建替事業
		子宮頸がん予防接種事業
	20 清 掃 費	東部環境工場整備事業
		埋立処理施設整備事業
		廃棄物焼却施設解体事業
40 商 工 費	25 環 境 保 護 費	脱炭素化推進事業
	10 農 林 業 費	農業生産振興事業
		水産生産基盤整備事業
45 土 木 費	20 耕 地 費	農業基盤整備事業
	10 商 工 費	LPガス価格高騰対策緊急支援事業
45 土 木 費	15 観 光 費	動植物園施設整備事業
	10 土 木 管 理 費	建築物耐震化促進事業
		中古住宅流通促進事業
		マンション適正管理支援事業
		空家等対策事業
		公共建築物補修調査事業
	15 道 路 橋 梁 費	地籍調査事業
		道路橋梁整備事業
	20 河 川 費	河川改修事業
	25 都 市 計 画 費	景観重要建造物等助成事業
		都市デザイン推進事業
		街路事業
		公園整備事業
		都市マスタープラン推進事業
		土地利用計画検討事業
		盛土対策事業
		移動等円滑化推進事業
	30 住 宅 費	公営住宅修繕事業

許 費 繰 越 計 算 書

(単位：円)

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金	地方債	その他	
8,298,000	5,938,200	0	0	5,300,000	0	638,200
83,224,000	72,375,929	0	0	72,300,000	0	75,929
2,291,000	2,291,000	0	0	0	2,291,000	0
100,000,000	95,000,000	0	47,500,000	8,100,000	0	39,400,000
60,000,000	60,000,000	60,000,000	0	0	0	0
10,497,000	8,173,000	0	0	7,300,000	0	873,000
55,400,000	55,400,000	0	0	55,400,000	0	0
3,369,700,000	330,526,000	330,526,000	0	0	0	0
251,837,000	186,283,000	0	152,718,000	26,800,000	0	6,765,000
74,422,000	74,422,000	74,422,000	0	0	0	0
2,750,000	2,750,000	0	1,833,000	0	0	917,000
827,540,194	430,349,450	122,700,000	245,420,000	55,800,000	0	6,429,450
5,800,000	5,800,000	0	3,866,000	0	0	1,934,000
21,925,000	20,848,000	20,848,000	0	0	0	0
141,000	141,000	141,000	0	0	0	0
103,234,120	103,234,120	0	0	92,800,000	0	10,434,120
215,122,600	215,122,600	0	0	0	0	215,122,600
482,451,348	482,451,348	0	0	304,400,000	0	178,051,348
12,900,000	2,016,000	0	0	1,500,000	0	516,000
56,162,000	12,022,000	0	0	10,300,000	0	1,722,000
18,532,000	18,532,000	0	18,532,000	0	0	0
328,134,000	306,753,000	0	306,753,000	0	0	0
271,621,862	271,621,862	0	135,418,431	133,200,000	0	3,003,431
377,714,280	266,841,941	2,200,000	97,146,000	87,400,000	40,033,000	40,062,941
1,085,000,000	1,085,000,000	387,346,000	697,654,000	0	0	0
69,181,600	69,181,600	0	0	51,800,000	0	17,381,600
65,680,000	7,448,000	0	3,724,000	0	3,724,000	0
6,442,436	300,000	0	135,000	0	0	165,000
2,123,000	623,000	0	0	0	0	623,000
32,000,000	14,210,000	0	6,395,000	0	0	7,815,000
2,300,000	2,300,000	0	0	2,100,000		200,000
89,400,000	89,400,000	0	58,442,000	0	0	30,958,000
6,504,937,699	5,244,118,337	0	2,780,204,753	2,002,500,000	0	461,413,584
721,860,926	545,533,143	0	213,500,000	315,000,000	0	17,033,143
9,000,000	7,500,000	0	3,750,000	0	0	3,750,000
149,155,301	121,114,506	0	40,285,779	15,600,000	8,181,000	57,047,727
1,475,050,879	569,336,841	0	279,633,701	256,000,000	0	33,703,140
280,252,000	215,983,166	0	54,394,000	99,400,000	0	62,189,166
20,500,000	18,904,973	0	1,800,000	0	0	17,104,973
35,610,000	35,610,000	0	0	0	0	35,610,000
26,021,000	19,480,102	0	9,100,051	0	10,380,051	0
6,000,000	2,500,000	0	0	2,200,000	0	300,000
1,082,604,300	925,817,198	0	385,529,000	540,200,000	0	88,198

各 会 計 繰 越 明

資料 8

(一般会計)

款		項	事 業 名
50 消 防 費	10 消 防 費	消防施設整備事業	
		消防機材等整備事業	
55 教 育 費	10 教 育 総 務 費	義務教育施設整備事業	
	15 小 学 校 費	義務教育施設整備事業	
	20 中 学 校 費	義務教育施設整備事業	
	25 高 等 学 校 費	高等学校施設整備事業	
	40 社 会 教 育 費	児童育成クラブ施設整備事業	
	45 保 健 体 育 費	社会体育施設整備事業	
	60 熊 本 城 費	熊本城施設整備事業	
60 災 害 復 旧 費	10 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	農地施設災害復旧事業	
	20 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧事業	
	50 熊 本 地 震 災 害 復 旧 費	宅地等災害復旧事業	
		土木施設災害復旧事業	
		教育施設災害復旧事業	
一 般 会 計 合 計			

(特別会計)

（特別会計）

会 計	款	項	事 業 名
農業集落排水事業会計	10 総務費	10 総務管理費	農業集落排水施設整備事業
競輪事業会計	10 競輪事業費	10 競輪事業費	競輪場施設整備事業
			競輪場施設再建整備事業
特 別 会 計 合 計			
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計			

許 費 繰 越 計 算 書

(単位：円)

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金	地方債	その他	
14,101,000	14,101,000	0	0	0	14,101,000	0
48,037,200	48,037,200	0	0	0	0	48,037,200
27,319,300	18,249,300	0	0	0	0	18,249,300
1,650,232,059	1,513,178,984	0	270,375,000	1,126,500,000	0	116,303,984
962,842,361	705,370,393	32,700,000	44,822,000	486,500,000	0	141,348,393
17,000,000	17,000,000	0	0	0	0	17,000,000
8,313,800	8,313,800	0	0	0	0	8,313,800
61,653,000	54,755,840	0	0	40,500,000	0	14,255,840
125,087,000	123,864,000	5,640,000	68,124,000	50,100,000	0	0
22,000,000	21,000,000	0	9,657,929	7,200,000	172,071	3,970,000
53,000,000	20,080,476	0	0	20,000,000	0	80,476
113,032,628	103,460,153	0	39,421,285	59,200,000	4,838,868	0
120,839,104	107,155,112	0	0	107,100,000	0	55,112
30,569,000	30,569,000	0	3,636,000	22,700,000	3,631,000	602,000
21,656,842,997	14,788,388,574	1,036,523,000	5,979,769,929	6,065,200,000	87,351,990	1,619,543,655

(単位：円)

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金	地方債	その他	
98,028,480	98,028,480	0	37,885,000	46,200,000	0	13,943,480
4,900,000	4,900,000	0	0	0	0	4,900,000
327,500,000	327,500,000	0	0	0	0	327,500,000
430,428,480	430,428,480	0	37,885,000	46,200,000	0	346,343,480
22,087,271,477	15,218,817,054	1,036,523,000	6,017,654,929	6,111,400,000	87,351,990	1,965,887,135

各 会 計 事 故 繰 越 し

資料9

(一般会計)

款	項	事 業 名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
20 民 生 費	10 社 会 福 祉 費	高齢者施設等防災機能強化支援事業	7,730,000	0	7,730,000
55 教 育 費	20 中 学 校 費	義務教育施設整備事業	97,035,180	86,787,219	10,247,961
合 計			104,765,180	86,787,219	17,977,961

繰越計算書

(単位：円)

支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国（県）支出金等	地方債	その他	
0	7,730,000	0	7,730,000	0	0	0
0	10,247,961	0	0	0	0	10,247,961
0	17,977,961	0	7,730,000	0	0	10,247,961